

日本経済・関西経済の現況と予測

第159回 景気分析と予測
&

Kansai Economic Insight Quarterly No.80

2026年8月31日

アジア太平洋研究所 マクロ経済分析プロジェクト

稲田 義久

入江 啓彰

Outline

Executive summary

p.3

1. 「第159回 景気分析と予測」の概要

- 景気の概況

p.5-10

- 予測結果の解説

p.11-16

2. 「Kansai Economic Insight Quarterly No.80」の概要

- 予測の要旨及び関西経済の現況

p.18-25

- 予測結果の解説

p.26-29

3. トピックス：供給制約と関西経済

- ナフサの供給不足

p.30-35

- レアアースの供給不足

p.36-38

【日本経済予測の要旨】

消費税をめぐる政策変更の影響と日本経済

-実質GDP成長率予測：26年度+0.9%、27年度+1.2%-

【関西経済予測の要旨】

底堅さをみせる関西経済、先行きにはなお不透明感

-26-27年度は1%程度の成長を維持、緩やかな回復が続く-

【参考】 前回予測(5月)の要旨

○日本経済「不確実性高まる中東情勢悪化の影響」

○関西経済「緩やかな成長が続くも、先行きに強い不透明感 -物価高や中東情勢の悪化など下振れリスクへの警戒強まる-」

第159回 景気分析と予測 日本経済予測資料

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

APIR研究統括兼数量経済分析センター長・

甲南大学経済学部名誉教授 稲田義久

日本アプライドリサーチ研究所主幹研究員 下田充



【QRコードより
本予測説明動画が視聴可能予定】

世界貿易は12四半期連続の回復だが...

■ オランダ経済分析局によれば、2026年6月の世界貿易(数量ベース)は前月比+2.0%と3カ月連続で上昇。結果、4-6月期は前期比+0.3%へと前期の高成長(同+3.0%)から減速したが、**12四半期連続の回復が続く**。1-3月期はAI関連半導体貿易の好調で昨年同期の駆け込み需要以来の高い伸び

■ **4-6月期を地域別にみれば**、先進国は前期比+1.6%と4四半期連続の上昇。**新興国**は同-1.5%と5四半期ぶりの低下だが、前期の大幅増に対する反動で、均してみれば**基調は強い**。1-3月期は中国の伸びが目立ったが、**輸出急拡大の持続可能性には疑問符が付く**

世界貿易量の変化：CPB World Trade Monitor：前期比(%)

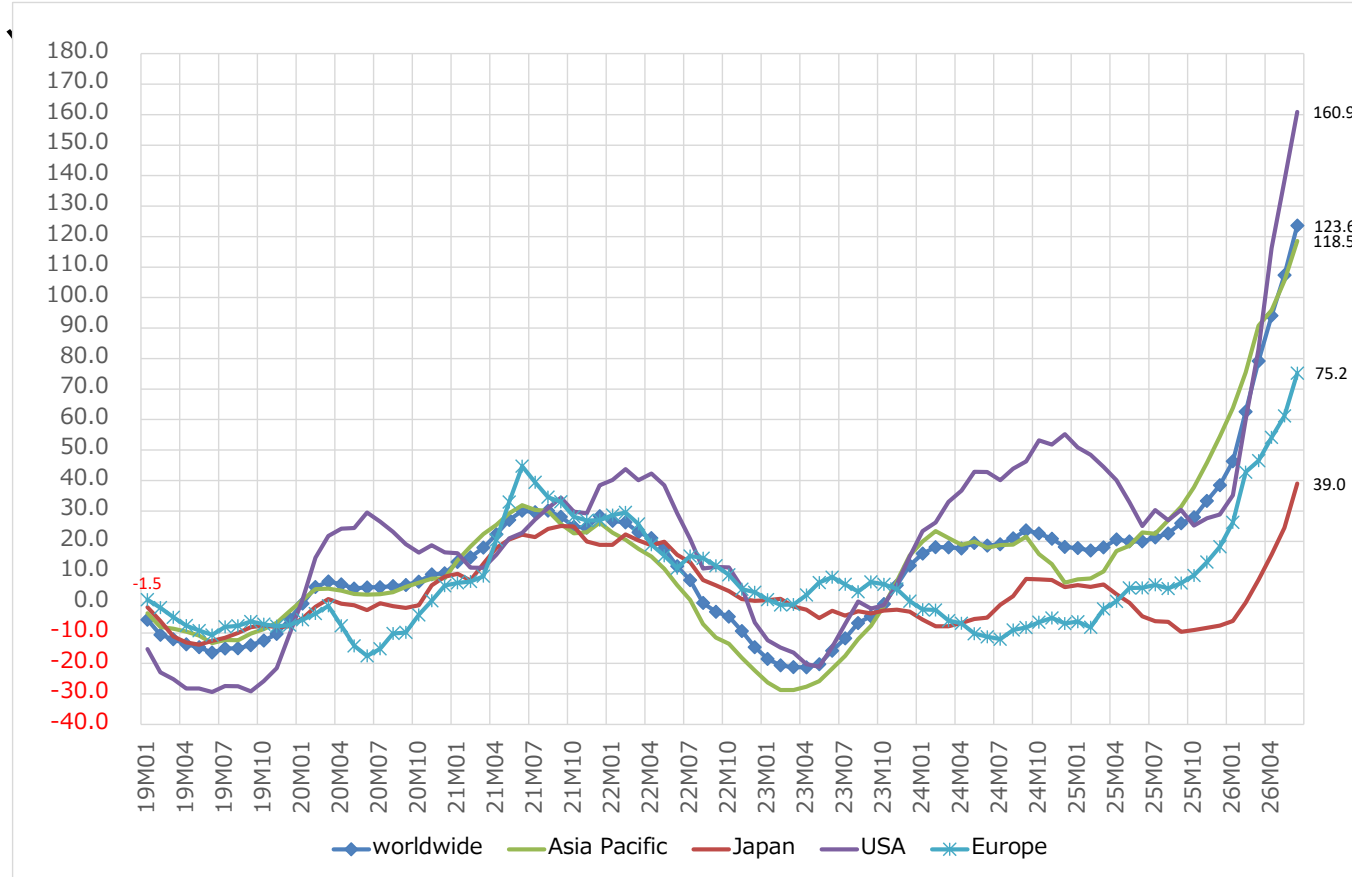


出所：CPB World Trade Monitor, June 2026

AI関連需要が支える世界半導体売上の伸びは爆速

- 26年6月の世界半導体売上高は前年同月比+123.6%と**32カ月連続のプラス**、また2カ月連続で三桁の伸びを記録
- 地域別にみれば、**米国**は+160.9%、**アジア**は+118.5%とともに32カ月連続のプラス。**アジアの貿易好調の背景には半導体輸出の急増**。ヨーロッパは+75.2%と15カ月連続の増加。日本は+39.0%と4カ月連続の増加
- **7-9月期日本の機械受注(外需)**は前期比+1.3%と5四半期連続の増加(4-6月期+10.4%)を見込む。海外資本財市場の先行きは堅調な動き

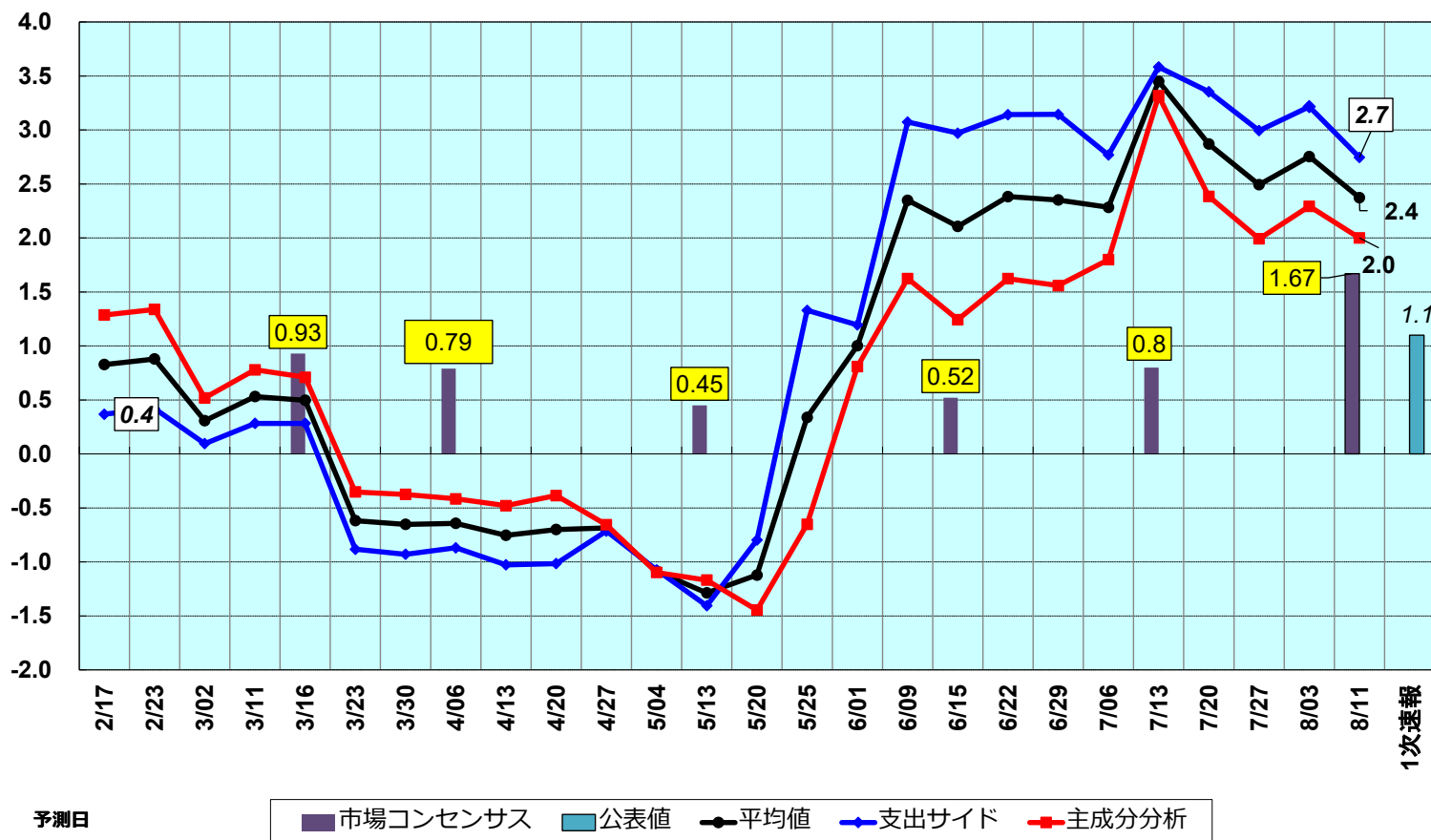
世界半導体売上高：3カ月移動平均：前年同月比(%)



出所：World Semiconductor Trade Statistics, June 2026

4-6月期超短期予測の動態：実質GDP成長率

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2026Q2(前期比年率：%)



- 8月17日発表のGDP1次速報によれば、4-6月期の実質GDPは前期比年率+1.1%と減速したものの3四半期連続のプラス成長(1-3月期：同+1.9%)
- 今回、1次速報の結果は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査：前期比年率+1.67%)から下振れた。また、CQMの平均最終予測(同+2.4%)からも大幅に下振れた

本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている

出所：APIR『第159回 景気分析と予測』

4-6月期実質GDP成長率：予測の上振れの要因

超短期予測と実績 2026年4-6月期 前期比：%

	CQM	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	0.7	0.3	0.41
前期比年率	2.7	1.1	1.67
民間最終消費支出	0.5	-0.0	0.41
民間住宅	-0.3	-0.5	-0.28
民間企業設備	0.2	-1.2	0.34
民間在庫変動(*)	0.1	0.3	-0.05
政府最終消費支出	0.4	1.6	0.20
公的固定資本形成	0.3	-0.1	0.25
公的在庫変動(*)	0.0	-0.5	-0.10
純輸出(*)	0.2	0.5	
財貨・サービスの輸出	-0.7	0.5	-0.27
財貨・サービスの輸入	-1.8	-1.5	-1.33
GDPデフレーター	-0.2	0.9	
国内需要	0.5	-0.2	
民間需要	0.5	0.0	
公的需要	0.5	-0.2	

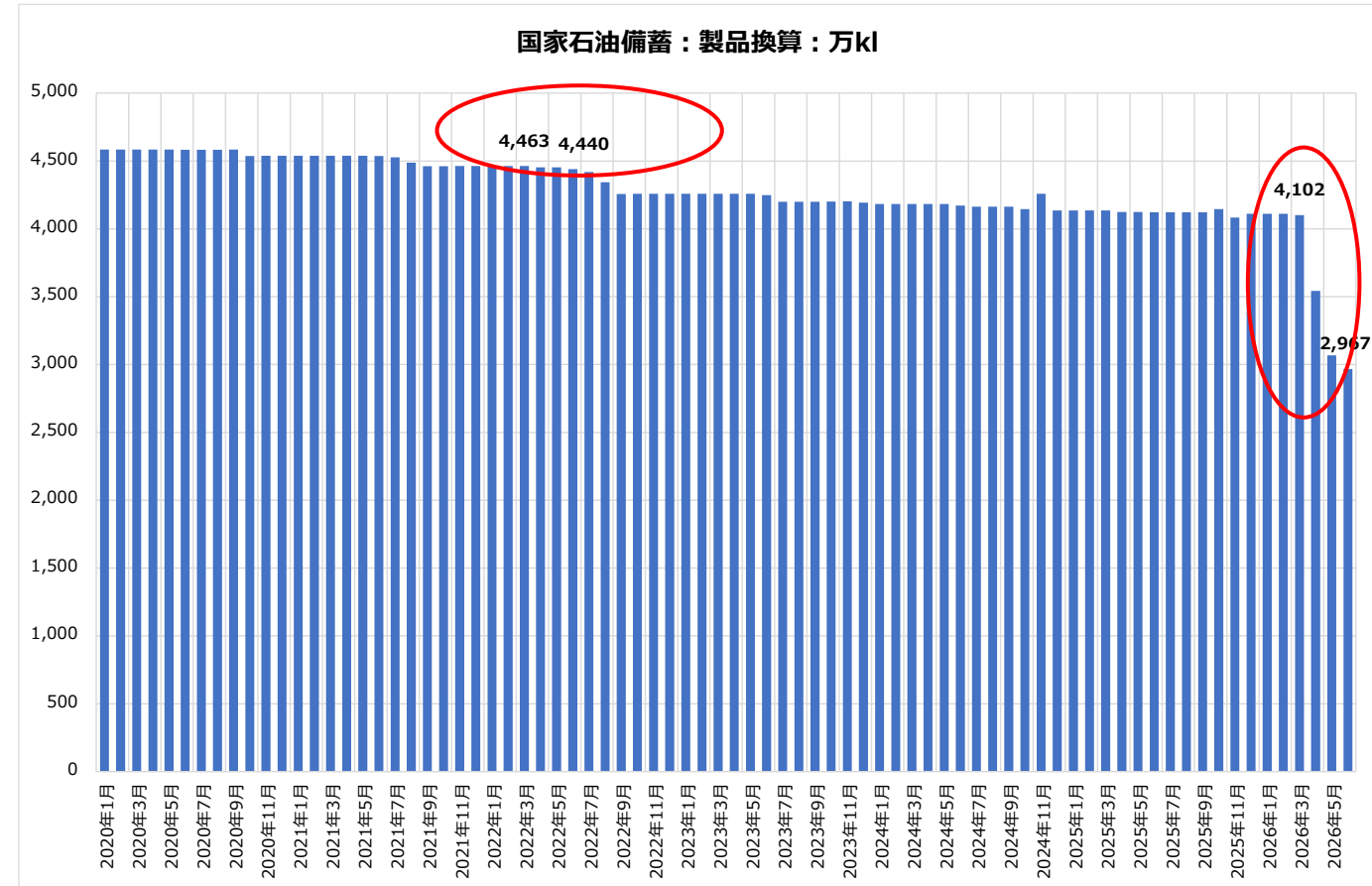
*印は寄与度

- **第1の要因：民間最終消費支出**は実績を大幅に上回ったが、**政府最終消費支出**は大幅に下回った。高校授業料や公立小学校の給食費無償化により家計消費から公的支出に振り替え
- **第2の要因：公的在庫変動**は国家石油備蓄の放出を考慮せず、予測は実績を上回った。これが**実質GDP成長率の過大予測分(-0.4%ポイント)**を説明
- **第3の要因：財貨・サービスの純輸出**は、輸出が過少予測のため、-0.3%ポイント下振れた。**4月の国際収支状況によれば、特許権の譲渡によりサービス輸出の一時的な拡大が発生**

出所：APIR『第159回 景気分析と予測』

4-6月期実質GDP成長率：予測の上振れの要因

- 4-6月期の実質GDPがCQM予測より下振れた要因は公的在庫変動の大幅減少を考慮できなかった
- 2022年2月24日のロシアのウクライナ侵攻により、原油価格は大幅に高騰したが、**国家石油備蓄の取り崩しは比較的軽微**(3月：4,463万kl→6月：4,440万kl、23万kl)
- 今回、26年3月から6月にかけて、**政府は備蓄を1,135万キロリットル取り崩した**(4,102万kl→2,967万kl)。この間、平均輸入原油価格はkl当たり111,255円であるから、**4-6月期の備蓄取り崩し金額は1兆2,627億円と推計**
- なお、**4-6月期GDPの公的在庫変動(原系列)**の1兆2,433億円とほぼ一致



出所：資源エネルギー庁『石油備蓄の現況』

4-6月期:実質GDPは3四半期連続のプラス成長

実質GDPと項目の成長率及び寄与度(前期比、%、%ポイント)

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	公的需要	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	純輸出	輸出	輸入	GDI
22Q3	-1.1	-0.3	0.3	0.4	0.0	1.4	1.3	0.1	-0.1	-0.6	1.0	-0.1	-0.6	1.9	4.7	-0.8
22Q4	2.0	0.5	0.3	0.0	0.3	-0.3	-0.1	-0.1	0.3	0.9	1.4	0.1	0.2	0.9	-0.2	0.8
23Q1	3.7	0.9	0.8	0.5	0.6	0.2	1.8	-0.2	0.2	0.2	4.4	0.0	0.2	-1.1	-1.8	1.2
23Q2	0.1	0.0	-1.1	-0.6	-1.0	3.1	-1.2	0.0	-0.5	-1.4	-2.3	-0.1	1.1	1.5	-3.3	0.9
23Q3	-4.9	-1.3	-1.2	-1.2	-0.7	-1.3	-0.3	-0.7	-0.1	0.2	-1.6	0.0	0.0	1.4	1.3	-1.0
23Q4	1.9	0.5	0.6	0.6	0.0	-0.1	1.6	0.3	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.1	2.5	2.8	0.3
24Q1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-1.2	-0.8	0.0	0.0	0.3	-0.9	0.0	0.2	-3.0	-3.6	-0.2
24Q2	-0.5	-0.1	0.4	0.0	-0.1	-0.4	1.1	-0.2	0.4	1.9	0.4	0.0	-0.6	0.8	3.4	0.3
24Q3	3.3	0.8	0.9	0.9	0.5	1.4	0.9	0.4	0.1	0.1	1.4	0.0	-0.1	2.5	2.9	0.9
24Q4	1.6	0.4	-0.4	-0.4	0.0	0.7	-0.8	-0.3	0.0	0.1	-0.3	0.0	0.8	1.6	-2.0	0.4
25Q1	2.1	0.5	1.2	1.2	0.6	-0.5	1.1	0.7	0.0	-0.2	-0.7	0.0	-0.6	-0.7	2.0	0.2
25Q2	0.7	0.2	0.2	0.1	0.1	0.5	1.4	-0.2	0.1	0.5	0.7	0.0	0.0	1.6	1.8	0.8
25Q3	-1.8	-0.4	-0.3	-0.3	0.5	-8.0	-0.3	-0.2	0.0	0.1	-1.1	0.0	-0.2	-1.4	-0.6	-0.4
25Q4	1.0	0.2	0.2	0.1	0.1	5.0	1.3	-0.4	0.1	0.4	-0.4	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.3
26Q1	1.9	0.5	0.2	0.0	0.5	0.9	-1.0	-0.1	0.1	0.4	1.5	0.0	0.3	1.7	0.3	0.3
26Q2	1.1	0.3	-0.2	0.0	0.0	-0.5	-1.2	0.3	-0.2	1.6	-0.1	-0.5	0.5	0.5	-1.5	0.0

注：国内需要、民間需要、公的需要、在庫変動と純輸出は寄与度。出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

- 4-6月期の実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は同-0.2%ポイントと3四半期ぶりのマイナス寄与。一方、純輸出は同+0.5%ポイントと3四半期連続のプラス寄与
- 交易条件が2四半期連続で悪化したため、実質GDI(国内総所得)は前期比+0.0%と実質GDPの伸びを2四半期連続で下回った

26-27年度予測：前回予測との比較

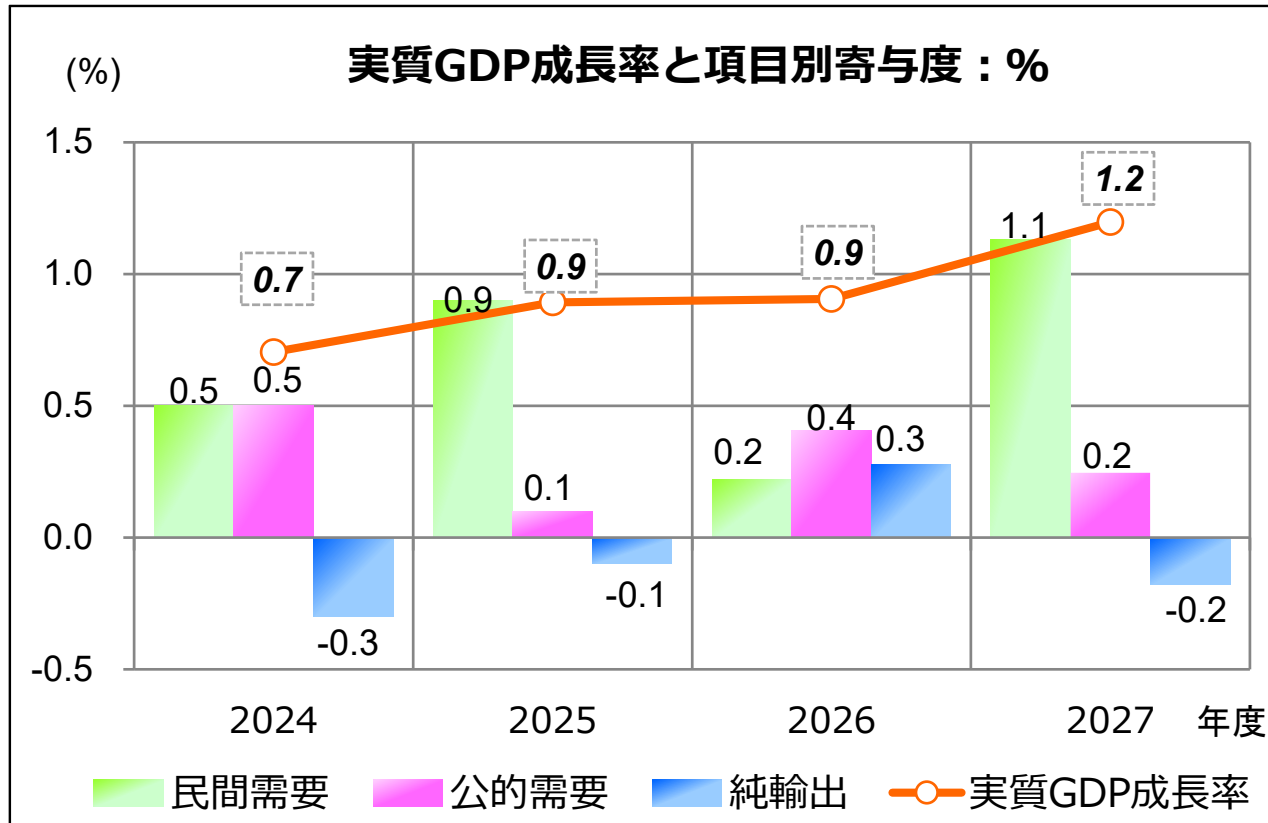
	今回 (2026/8/20)				前回 (2026/5/20)			
	2024	2025	2026	2027	2024	2025	2026	2027
実質国内総生産 (%)	0.7	0.9	0.9	1.2	0.5	0.8	0.5	1.0
民間需要 (寄与度)	0.5	0.9	0.2	1.1	0.4	0.8	0.6	0.8
民間最終消費支出 (%)	0.1	1.3	0.5	1.0	0.1	1.2	0.6	0.8
民間住宅 (%)	▲ 0.4	▲ 2.6	0.1	0.3	▲ 0.7	▲ 3.5	0.7	▲ 0.3
民間企業設備 (%)	1.8	2.3	▲ 0.4	3.0	0.8	2.4	1.6	1.8
民間在庫変動 (寄与度)	0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1
公的需要 (寄与度)	0.5	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	0.2	0.2
政府最終消費支出 (%)	2.3	0.8	2.4	0.7	2.3	0.8	0.8	0.7
公的固定資本形成	0.1	▲ 0.3	1.0	1.1	0.1	▲ 0.6	1.5	1.1
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.0
財貨サービスの輸出 (%)	2.7	2.0	2.4	2.2	2.7	1.9	▲ 0.3	2.1
財貨サービスの輸入 (%)	4.0	2.5	0.9	3.4	4.0	2.6	1.2	2.3
名目国内総生産 (%)	4.0	4.3	3.3	3.1	3.7	4.2	1.7	3.9
国内総生産デフレーター (%)	3.2	3.3	2.3	1.9	3.2	3.4	1.1	2.9
国内企業物価指数 (%)	3.4	2.7	6.5	1.9	3.4	2.7	8.0	1.7
消費者物価コア指数 (%)	2.7	2.7	2.3	1.2	2.6	2.8	2.4	2.4
鉱工業生産指数 (%)	▲ 1.5	▲ 0.2	1.5	0.7	▲ 1.5	▲ 0.2	0.4	1.1
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	2.0	▲ 12.9	4.9	1.2	2.0	▲ 12.9	4.3	0.8
完全失業率 (%)	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6
経常収支 (兆円)	30.0	34.6	29.2	30.5	30.0	34.5	17.2	20.4
対名目GDP比 (%)	4.7	5.1	4.2	4.3	4.7	5.2	2.5	2.9
原油価格 (ドル/バレル)	76.9	68.4	80.3	73.0	76.9	68.4	88.0	75.5
為替レート (円/ドル)	152.5	150.7	156.4	151.5	152.5	150.7	156.5	151.5
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.8	2.1	2.2	2.1	2.8	2.1	2.3	2.1

【前回予測からの修正幅】

- 4-6月期GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、2026-27年度日本経済の見通しを改定
- 結果、実質GDP成長率を26年度+0.9%、27年度+1.2%と予測
- 足下3四半期のGDPが前回より上方修正されたことや原油価格高騰の影響が和らぐため、26年度を前回予測から+0.4%ポイント、27年度は消費税減税もあり+0.2%ポイント、いずれも上方修正

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGDPの修正幅とは必ずしも合致しない。出所：APIR『第159回 景気分析と予測』

実質GDP成長率の予測と項目別寄与度



【実質GDP成長率】

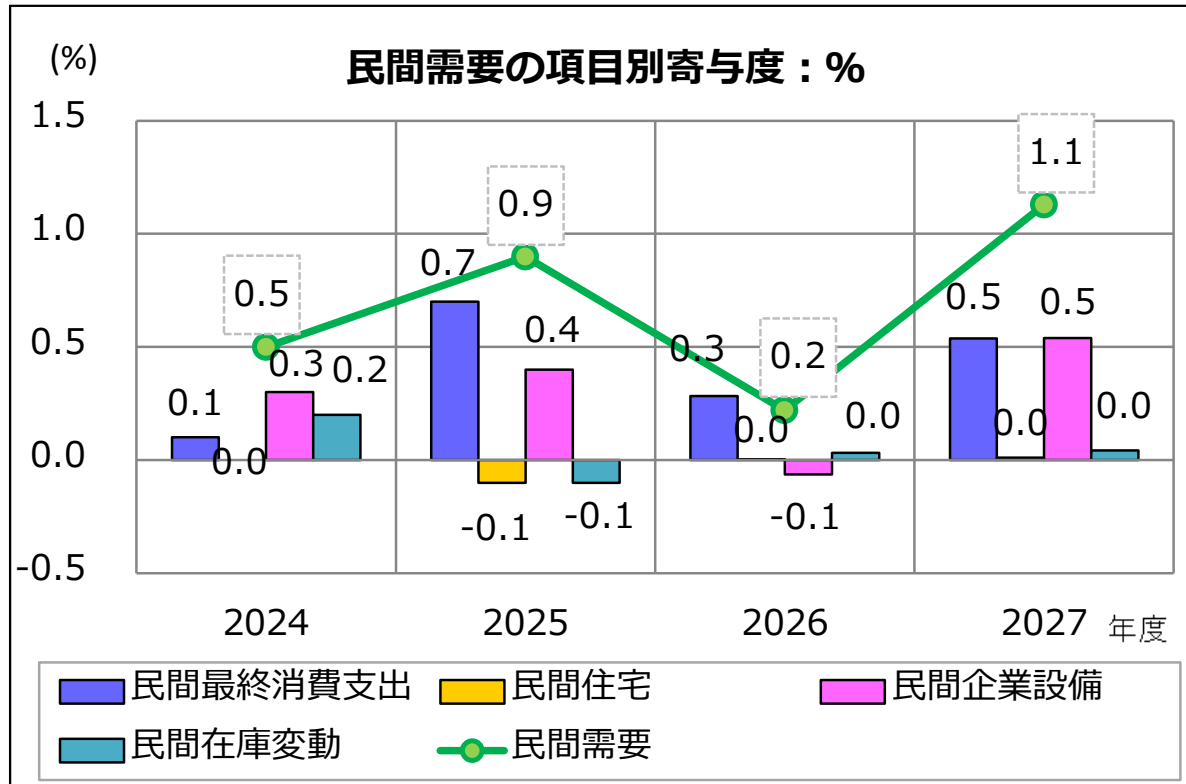
【項目別寄与度】

- **26年度予測**：民間需要+0.2%ポイント、公的需要+0.4%ポイント、純輸出+0.3%ポイント
- **27年度予測**：民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出-0.2%ポイント
- **26年度**は半導体輸出の寄与もあり、民間、公的需要と純輸出がともに成長に寄与。**27年度の景気牽引役は民需、公的需要の内需に限定**

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第159回 景気分析と予測』

実質GDP成長率の予測と項目別寄与度



【民間需要の成長率】

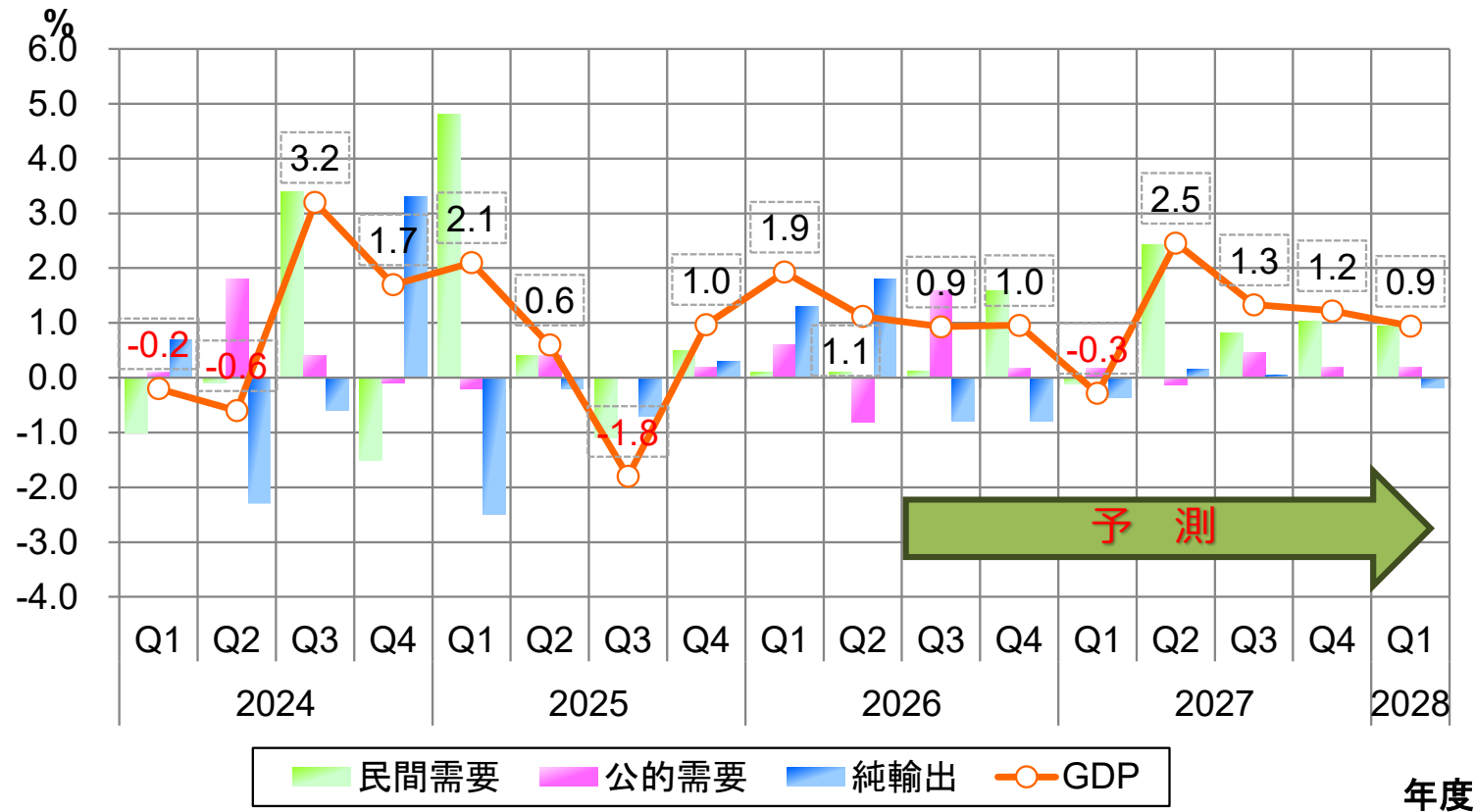
【項目別寄与度】

- **26年度予測：民間最終消費支出 +0.3%ポイント、民間住宅+0.0%ポイント、民間企業設備-0.1%ポイント、民間在庫変動+0.0%ポイント**
- **27年度予測：民間最終消費支出 +0.5%ポイント、民間住宅+0.0%ポイント、民間企業設備+0.5%ポイント、民間在庫変動+0.0%ポイント**

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第159回 景気分析と予測』

実質GDPを四半期ベースで見れば：実績と予測

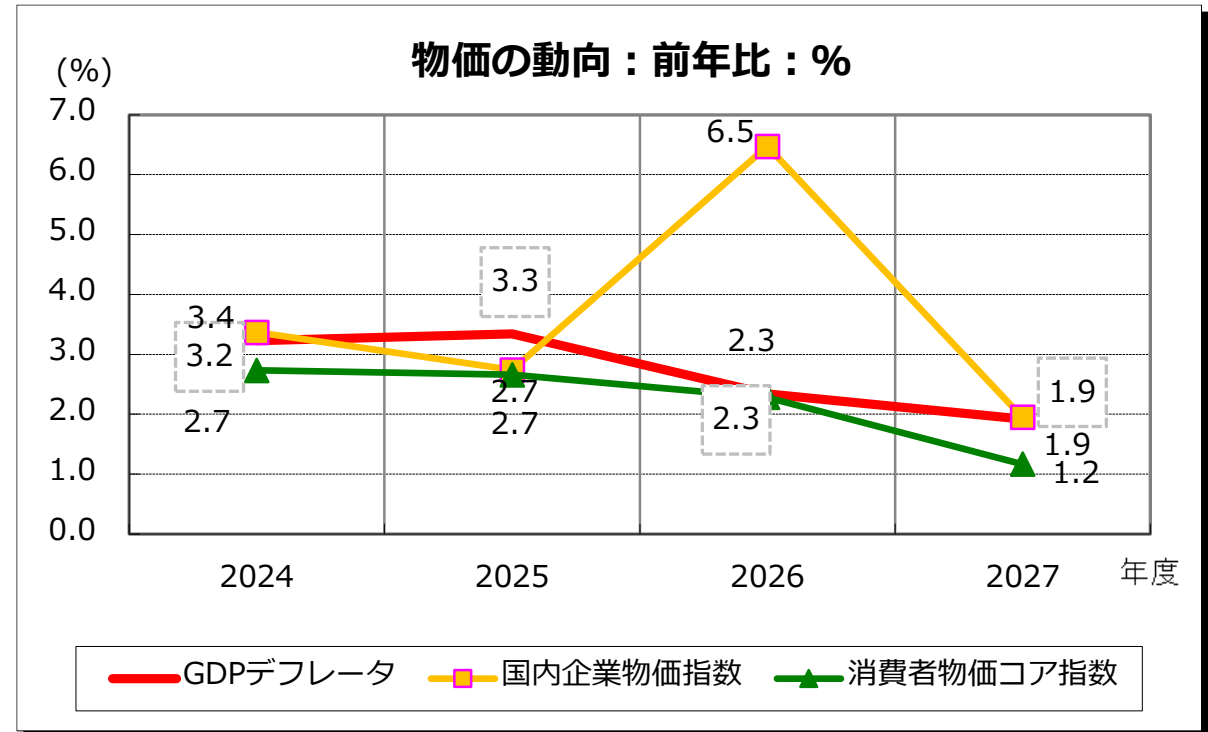


- **実質GDP成長率の四半期パターン**を見れば、**2027年1-3月期**に消費税減税前の消費控えから**一旦マイナス成長に転じる**
- **以降**、民間最終消費支出と企業設備の**民間需要**を中心に**潜在成長率を上回る回復**が続こう

出所：APIR『第159回 景気分析と予測』

インフレーションの動態

- 消費者物価コア指数のインフレ率を2026年度は+2.3%、27年度は消費税減税もあり+1.2%に減速すると予測
- 夏場の電気・都市ガス支援策を反映するが、輸入物価の上昇が幅広い品目に波及する影響で2026年度は2%を超える
- またGDPデフレーターは2026年度+2.3%、27年度+1.9%



出所：APIR『第159回 景気分析と予測』

ベースラインと食料品消費税率引き下げの影響

	四半期								年度		
	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2025	2026	2027
民間最終消費支出											
1. ベース (兆円)	310.7	310.8	311.2	310.4	313.2	313.4	314.3	315.1	309.1	310.8	314.0
2. 食料品消費税率据え置き (兆円)	310.7	310.8	311.2	310.4	312.8	312.7	313.5	314.2	309.1	310.8	313.3
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.383	0.630	0.788	0.890	0.000	0.000	0.673
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12	0.20	0.25	0.28	0.00	0.00	0.21
民間住宅											
1. ベース (兆円)	22.7	22.5	22.5	22.6	22.6	22.6	22.7	22.7	22.6	22.6	22.6
2. 食料品消費税率据え置き (兆円)	22.7	22.5	22.5	22.6	22.5	22.5	22.5	22.5	22.6	22.6	22.5
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.080	0.140	0.185	0.218	0.000	0.000	0.156
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.35	0.62	0.82	0.96	0.00	0.00	0.69
民間企業設備											
1. ベース (兆円)	107.4	107.9	108.9	109.6	110.5	111.6	112.1	112.6	108.9	108.5	111.7
2. 食料品消費税率据え置き (兆円)	107.4	107.9	108.9	109.6	110.5	111.5	112.0	112.4	108.9	108.5	111.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.023	0.070	0.139	0.224	0.000	0.000	0.114
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.06	0.12	0.20	0.00	0.00	0.10
国内総生産											
1. ベース (兆円)	598.3	599.7	601.1	600.7	604.3	606.3	608.2	609.6	594.6	599.9	607.1
2. 食料品消費税率据え置き (兆円)	598.3	599.7	601.1	600.7	603.8	605.4	606.9	608.1	594.6	599.9	606.1
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.513	0.947	1.279	1.513	0.000	0.000	1.063
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.16	0.21	0.25	0.00	0.00	0.18
実質可処分所得											
1. ベース (兆円)	305.1	311.4	318.2	324.0	333.1	337.5	340.8	343.5	298.6	314.7	338.8
2. 食料品消費税率据え置き (兆円)	305.1	311.4	318.2	324.0	329.7	334.3	337.9	340.8	298.6	314.7	335.7
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	3.2	2.9	2.8	0.0	0.0	3.1
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.04	0.94	0.86	0.81	0.00	0.00	0.91
コア消費者物価指数 (2025=100)											
1. ベース	101.5	102.2	103.4	103.7	103.1	103.7	104.3	104.5	100.4	102.7	103.9
2. 食料品消費税率据え置き	101.5	102.2	103.4	103.7	104.1	104.8	105.4	105.6	100.4	102.7	105.0
乖離幅	0.000	0.000	0.000	0.000	-1.042	-1.059	-1.082	-1.103	0.000	0.000	-1.072
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	-1.01	-1.02	-1.04	-1.06	0.00	0.00	-1.03
GDPデフレーター (2020=100)											
1. ベース	114.9	115.7	116.2	116.3	116.8	117.7	118.4	119.1	113.1	115.8	118.0
2. 食料品消費税率据え置き	114.9	115.7	116.2	116.3	117.5	118.6	119.4	120.2	113.1	115.8	118.9
乖離幅	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.744	-0.883	-0.993	-1.062	0.000	0.000	-0.920
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.64	-0.75	-0.84	-0.89	0.00	0.00	-0.78
一般政府累積赤字											
1. ベース (兆円)	1,337.3	1,350.1	1,362.9	1,375.7	1,388.6	1,403.3	1,417.8	1,432.0	1,335.0	1,375.7	1,432.0
2. 食料品消費税率据え置き (兆円)	1,337.3	1,350.1	1,362.9	1,375.7	1,387.5	1,401.0	1,414.3	1,427.5	1,335.0	1,375.7	1,427.5
乖離幅	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.3	3.4	4.5	0.0	0.0	4.5
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.17	0.24	0.32	0.00	0.00	0.32

- 2027年4-6月期から**食料品消費税率を1%に変更、その1%相当分を中低所得者の給付**とする政策変更を想定
- 飲食料品の消費税率を1%にした場合、**減収額は4.3兆円。1%相当分を家計への移転**として増加。一方、**政府の財源手当ては赤字国債の発行増**で賄う
- 結果、2027年度に**実質GDP**は+1.1兆円、+0.2%、**民間最終消費支出**は+0.7兆円、+0.2%増加する。**コアCPI**は-1.0%低下するが、**財政赤字**は+4.5兆円増加する

出所：APIR『第159回 景気分析と予測』

関西経済の現況と予測
Kansai Economic Insight
Quarterly
No.80

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

稲田義久・入江啓彰

野村亮輔・劉子瑩・権明・古山健大

蒨野真紀・植田孟徳・奥田正典・川部琢磨



【QRコードより
本予測説明動画が視聴可能予定】

関西経済の現況：要旨

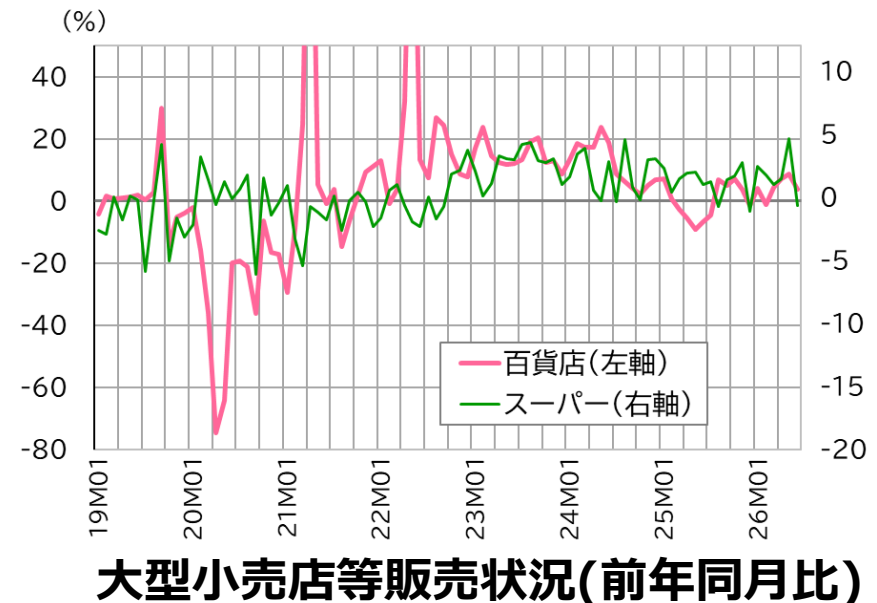
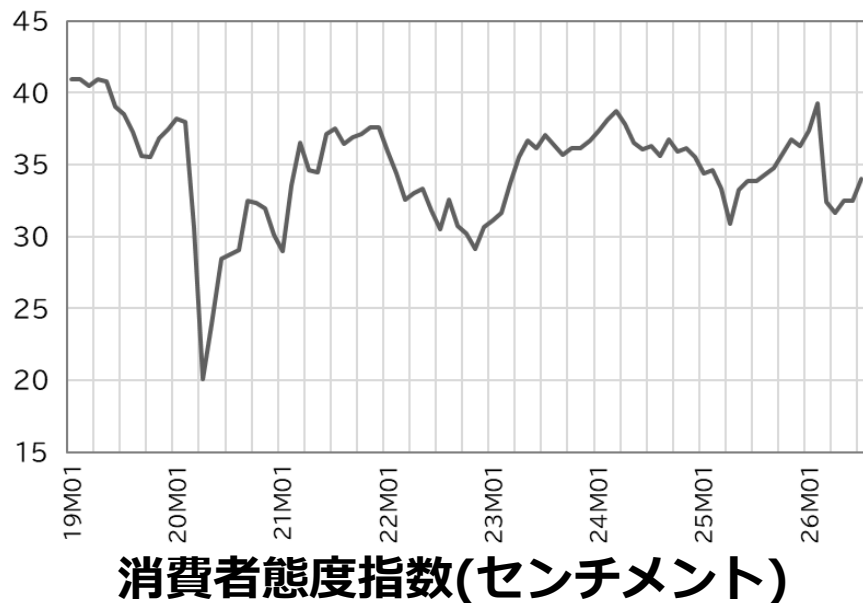
底堅さをみせる関西経済、先行きにはなお不透明感

-26-27年度は1%程度の成長を維持、緩やかな回復が続く-

- 関西経済は、生産・輸出が堅調に推移し、企業の景況感も改善するなど、企業部門を中心に底堅い動きがみられる。実質賃金もプラスが続く一方、消費者マインドや雇用には弱さが残る。また、中国人客の減少を背景にインバウンドも前年を下回るなど、回復の動きにはばらつきがみられる
- 関西の実質GRP成長率を26年度+1.0%、27年度+1.1%と予測する。26年度は民間・公的・域外需要がいずれも成長に寄与し、27年度は消費税率引き下げの効果もあって民間需要が成長を牽引する。中東情勢や原油高による下押し圧力が次第に和らぐなか、景気は緩やかな回復が続くと見込む。ただし、中東情勢の再緊迫化や中国経済の減速など、海外要因による下振れリスクが残る

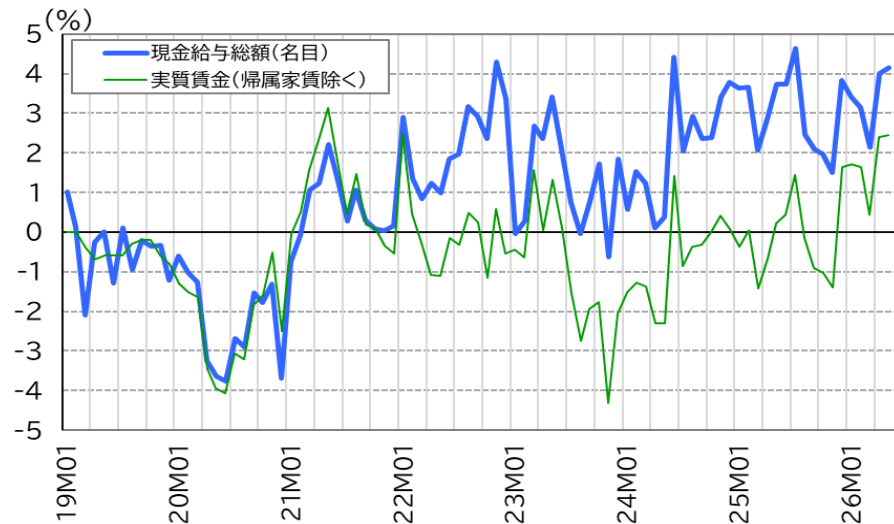
消費者センチメント・大型小売店販売

- 26年4-6月期の**消費者態度指数**(季節調整値)は32.2となり、前期比で-4.1ポイントの低下となった。悪化は4四半期ぶりで、コロナ禍の20年4-6月期(同-11.4ポイント)に次ぐ大幅な落ち込みである。足下では暮らし向きを中心に緩やかに改善しているものの、**依然として低水準**
- 4-6月期の**大型小売店販売額**は1兆341億円だった。前年同期比+3.7%で、**4四半期連続の前年比プラス**。内訳は、百貨店同+6.5%、スーパー同+1.8%だった。株高による資産効果や円安を背景に高額品が売り上げを押し上げた

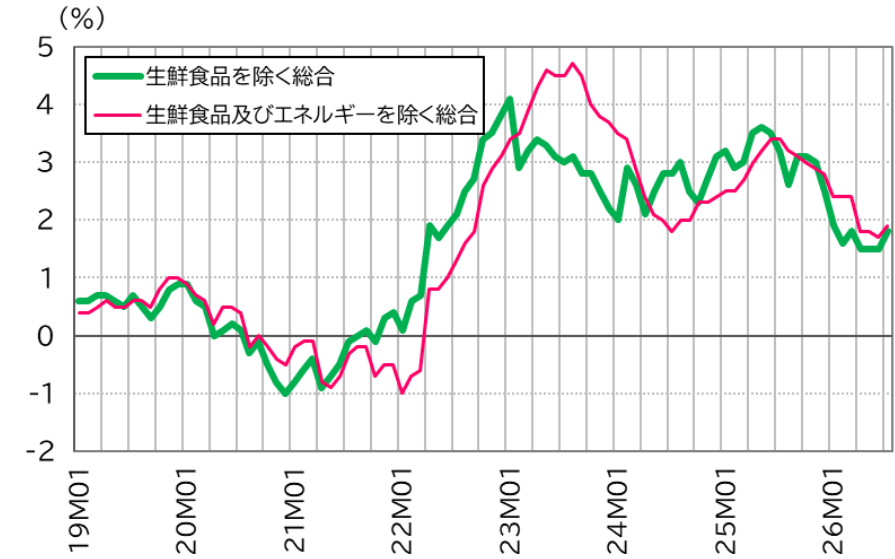


所得・物価

- 関西の**現金給与総額**は、26年4月が前年同月比+4.0%、5月が同+4.1%と堅調な伸びを示し、30カ月連続で前年を上回った。物価変動の影響を除いた実質賃金も、25年12月以降6カ月連続で前年を上回っている。**名目・実質ともに全国を上回る伸び**
- 4-6月期の**消費者物価指数**(コア、2025年平均=100)は101.5で、前年同期比+1.4%と19四半期連続で上昇した。ただし**上昇率は4四半期連続で縮小**した。月次ベースでも26年1月以降、前年同月比2%を下回る伸びが続いており、足下7月は同+1.8%の伸び



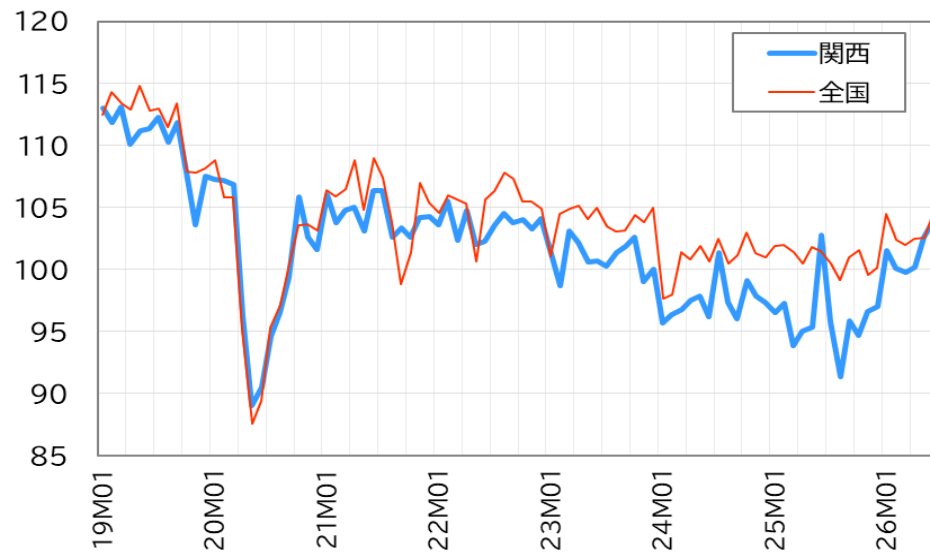
現金給与総額と実質賃金



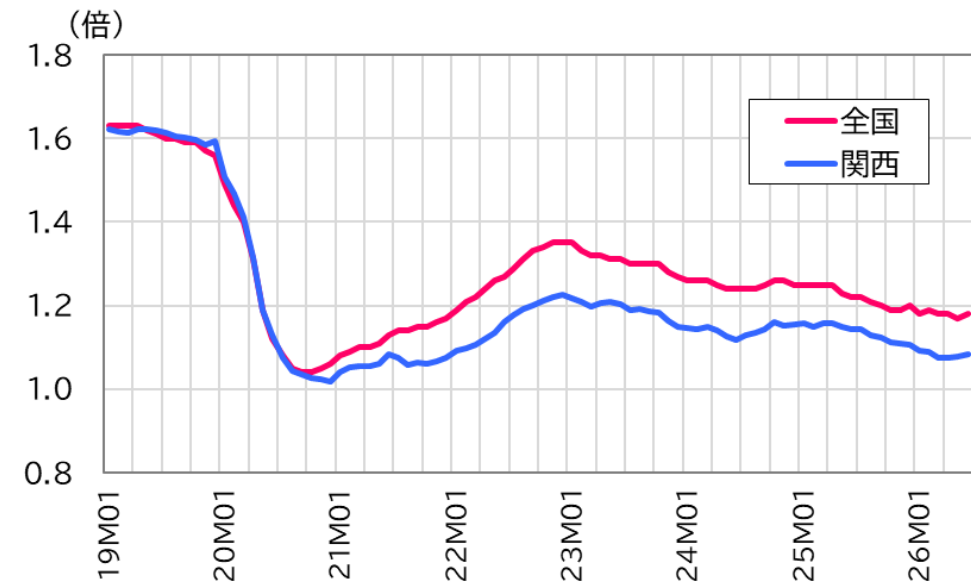
関西消費者物価総合指数(前年同月比)

生産・雇用

- 関西の26年4-6月期の**生産指数**(季節調整値、2020年=100)は102.2で、**前期比+1.8%と3四半期連続で上昇**した。22年10-12月期以来、約3年半ぶりの高水準。**汎用・業務用機械や情報通信機械の増産が寄与**した。月次ベースでも3カ月連続で前月を上回っており、緩やかに持ち直している
- 4-6月期の**有効求人倍率**(季節調整値)は1.08倍で、前期比-0.01ポイント。低下は6四半期連続で、**雇用環境は弱い動き**が続いている。もっとも、求人数は月次ベースで3カ月連続して増加しており、足下では持ち直しの動きもみられる



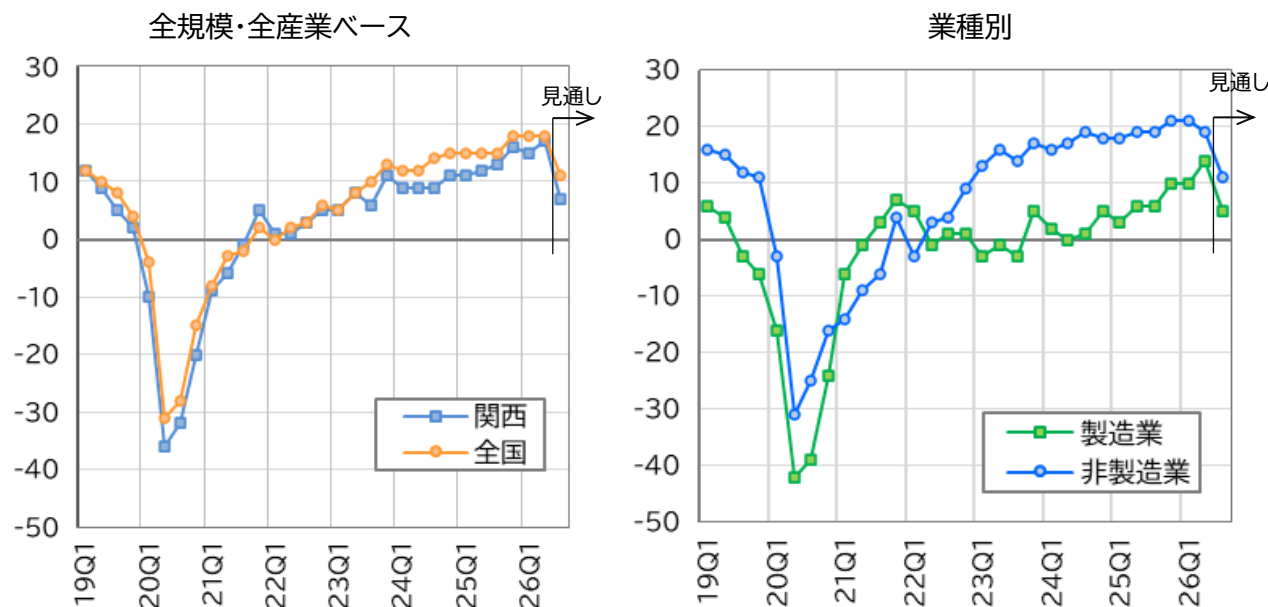
鉱工業生産指数



有効求人倍率

景況感・設備投資計画（日銀短観）

- **日銀短観6月調査**によると、関西の**業況判断DI(全規模・全産業)**はプラス17で、**2018年12月調査以来となる高水準**となった。前回調査から+2ポイントの上昇で、19四半期連続でプラス圏を維持。業種別では、**製造業**プラス14(前回調査比+4ポイント)、**非製造業**プラス19(同-2ポイント)
- 関西での**26年度設備投資計画**(全規模・全産業ベース)は、日銀短観では前年度比+9.8%、日本政策投資銀行調査では同+15.2%。両調査とも**製造業を中心に高い伸び**が見込まれている



短観：企業業況判断DIの推移

日銀短観(6月)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
25年度	11.6	2.0	19.1	9.4	9.5	9.3
26年度(計画)	9.8	15.3	6.2	6.8	7.5	6.4

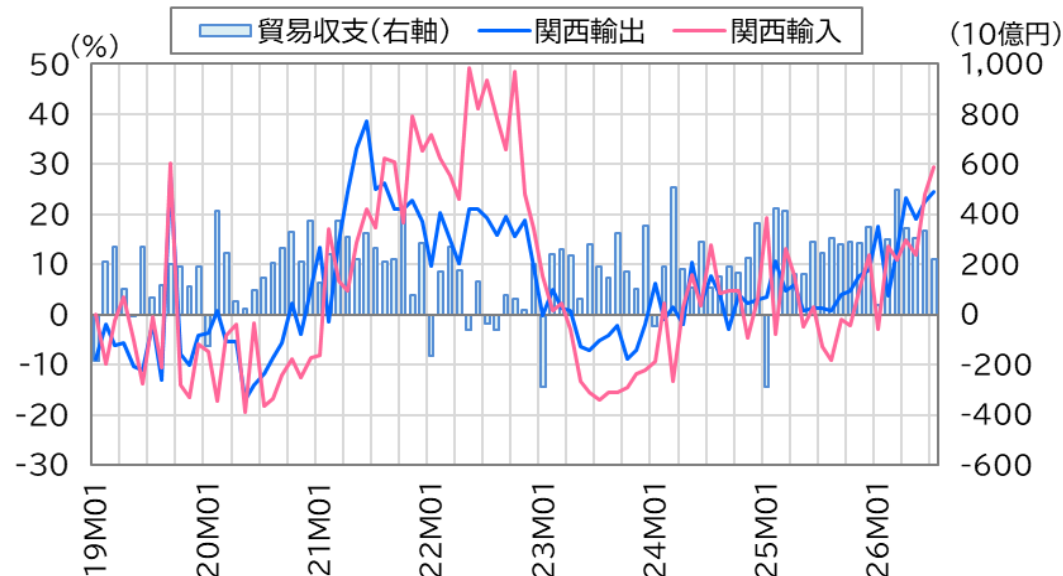
日本政策投資銀行

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
25年度	7.1	14.2	3.2	6.9	11.2	4.8
26年度	15.2	17.5	13.8	19.2	13.0	22.5

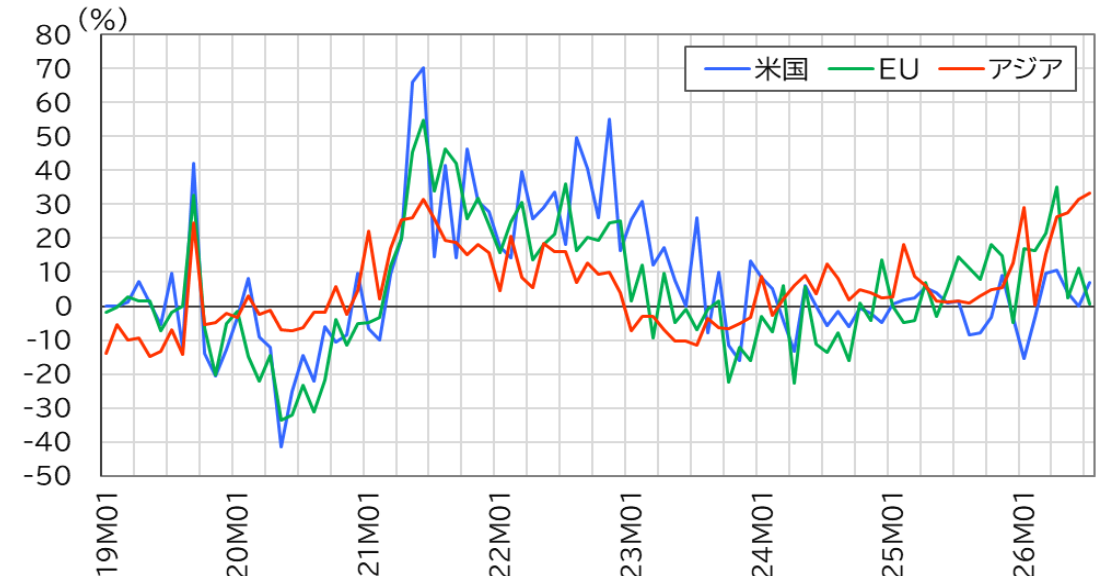
設備投資計画：前年度比(%)

対外部門：財貿易

- **26年4-6月期の輸出額**は6兆6,441億円で、前年同期比+21.7%と**10四半期連続で前年を上回った**。**半導体等電子部品**が引き続き好調に推移。足下7月は前年同月比+24.6%と21年8月以来の高い伸び。4-6月期の**輸入額**は5兆6,593億円で、前年同期比+16.9%と**3四半期連続で増加した**
- 4-6月期の**輸出を地域別**にみると、対米国は前年同期比+4.8%と2四半期ぶりに前年を上回った。また対EUも同+16.2%で5四半期連続、対アジアも同+28.4%で10四半期連続のプラス。3地域いずれも前年比プラスで、特に**アジア向け**が高い伸び



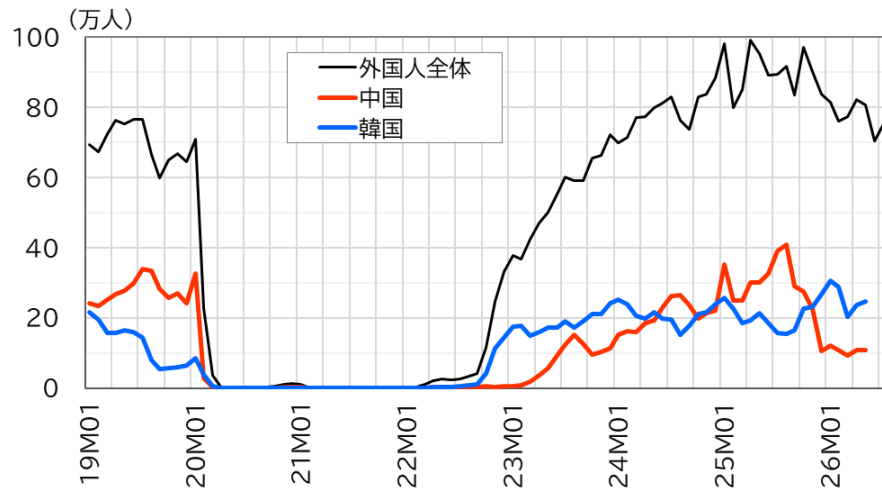
関西の輸出入と貿易収支



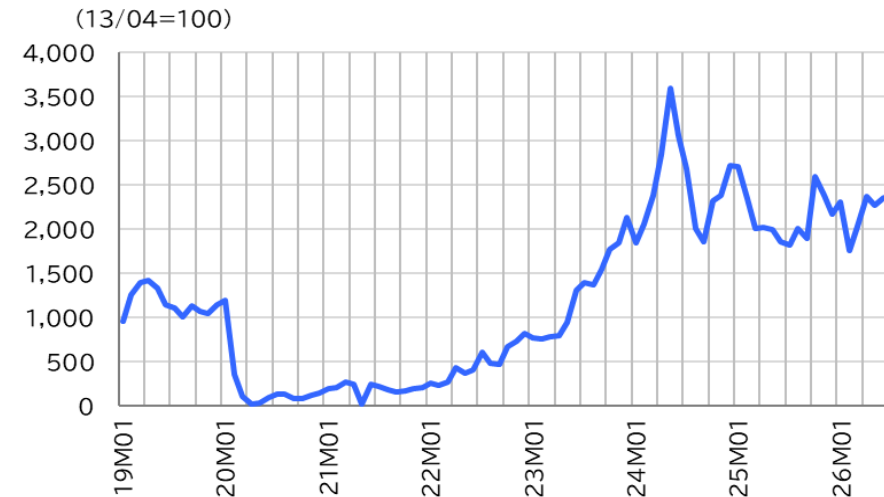
地域別輸出(前年同月比)

対外部門：インバウンド

- 2026年4-6月期に**関空経由で入国した外国人客数**は233.2万人となった。前年同期比で-17.9%と2四半期連続で減少。**中国人客の落ち込みが続いており、ピーク時（昨年8月）の4分の1程度**で推移
- 4-6月期の**百貨店免税売上高**は前年同期比+19.3%となり、5四半期ぶりに前年を上回った。月次では、4月は前年同月比+17.2%、5月は同+14.1%、6月は同+27.3%と高い伸びが続く。**購買客数は減少したものの、円安を背景とした客単価の上昇が売上高を押し上げた**



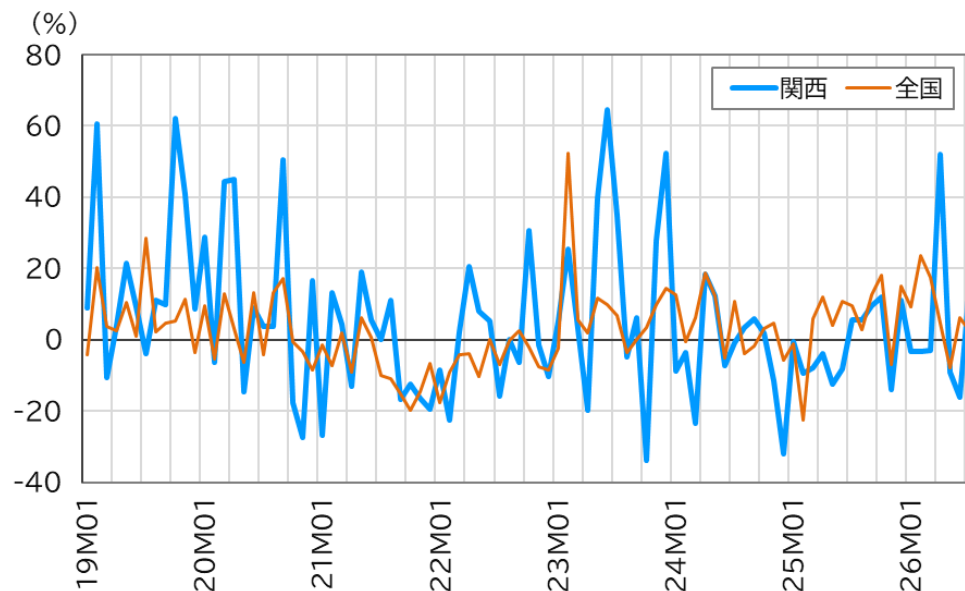
関空経由訪日外国人数



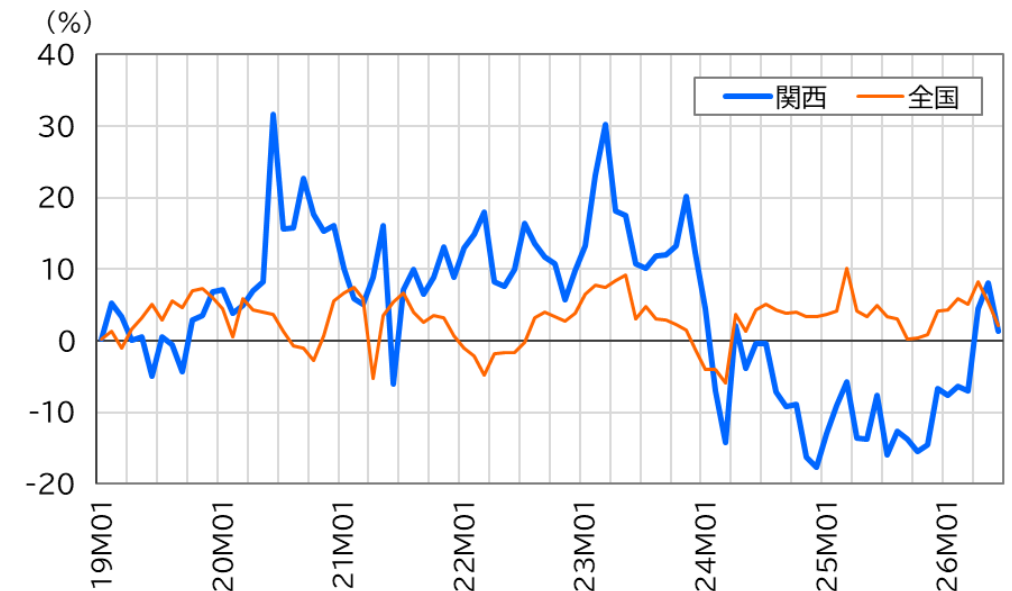
百貨店免税売上

公共工事

- 26年4-6月期の関西の**公共工事**は、請負金額・出来高ともに前年比プラスに転じた。これまで**万博**需要の反動から全国に比べて弱い動きが続いていたが、足下では持ち直しの動き
- 関西の**公共工事請負金額**は、前年同期比+12.9%と2四半期ぶりに前年を上回った。全国は同+1.9%で5四半期連続のプラス。公共工事出来高も関西では同+4.5%と10四半期ぶりにプラスに転じた。全国は同+5.2%と9四半期連続で増加



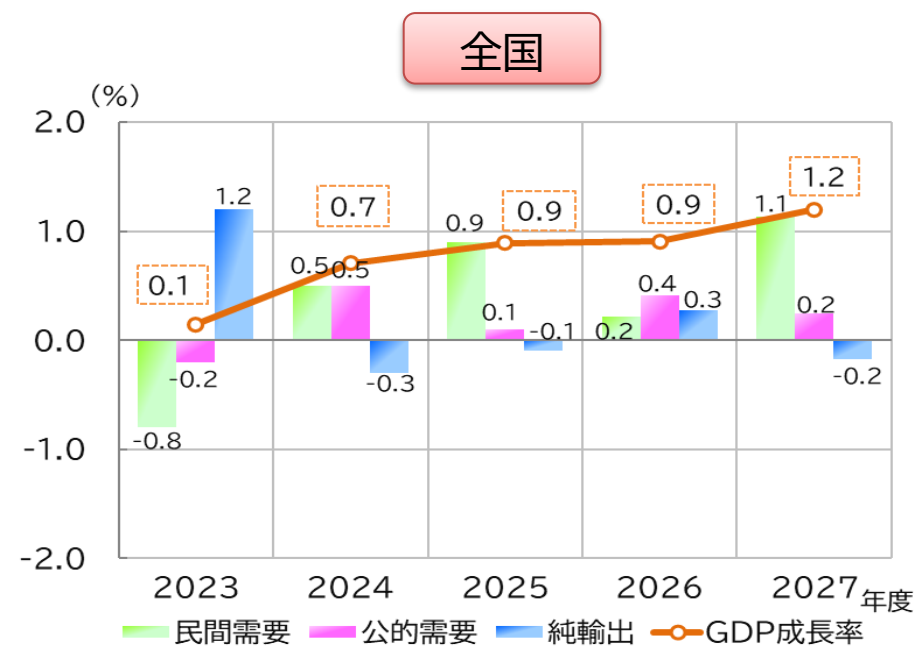
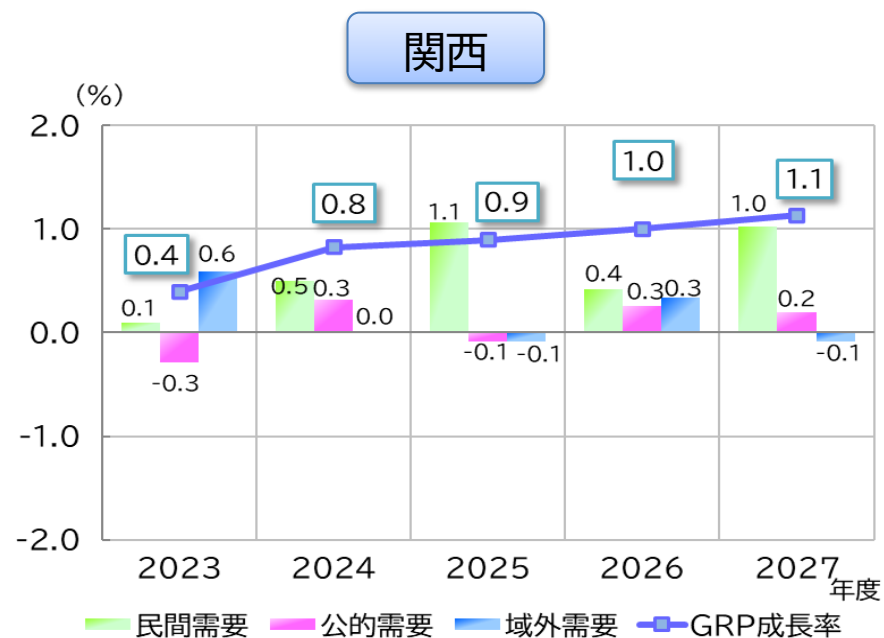
公共工事請負金額(前年同月比)



公共工事出来高(前年同月比)

実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度

- 関西の実質GRP成長率を、**2026年度+1.0%、27年度+1.1%と予測**する。中東情勢や原油高による下押し圧力が次第に和らぐなか、景気は緩やかな回復が続く と見込む
- **需要項目別**に見ると、**26年度**は民間需要が+0.4%ポイント、公的需要が+0.3%ポイント、域外需要が+0.3%ポイントと、いずれも成長に寄与する。**27年度**は、**民間消費や企業設備投資が底堅く推移**することから、民間需要が+1.0%ポイントと成長を牽引する。公的需要も+0.2%ポイントと小幅に寄与する一方、域外需要はマイナス寄与に転じる



前回予測からの修正・日本経済予測との比較

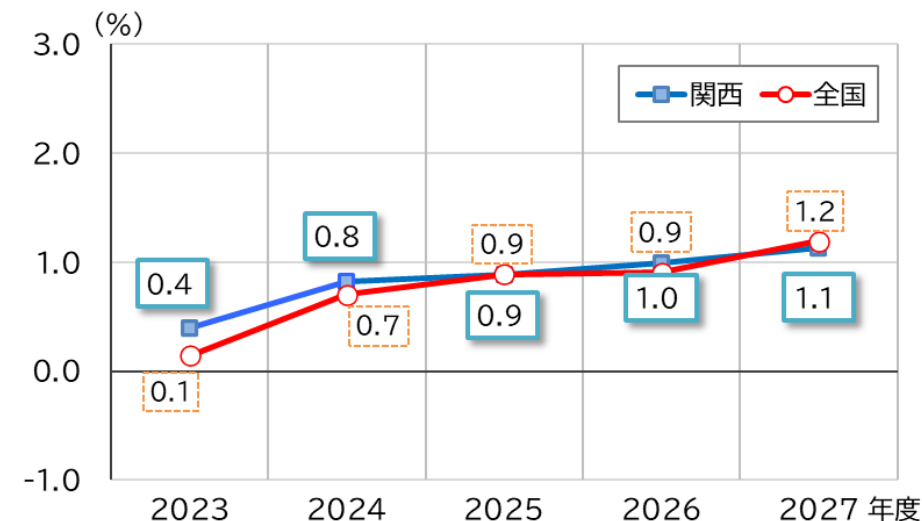
- 前回予測(26年5月27日公表)に比べて、
26年度：**+0.3%ポイント 上方修正** 27年度：**+0.1%ポイント 上方修正**
- **26年度**は民間需要を下方修正した一方、世界貿易の回復などを背景に**域外需要を大幅に上方修正**。
27年度は**民間消費、民間企業設備を中心に民間需要を上方修正**した
- **日本経済予測と比較すると**、26-27年度とも全国とおおむね同程度の成長率で推移すると見込む。両者とも27年度は民間需要が景気回復の中心となる点で共通している

前回予測（5月）からの修正

	GRP成長率	民間需要	公的需要	域外需要
26年度	+0.3	-0.3	+0.1	+0.5
27年度	+0.1	+0.2	修正なし	-0.1

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率と必ずしも合致しない。

日本経済予測との対比



関西経済予測結果表(2026年8月予測結果)

年度	関西経済					日本経済				
	2023	2024	2025	2026	2027	2023	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	▲ 0.1	0.7	1.2	0.6	1.1	▲ 1.0	0.1	1.3	0.5	1.0
民間住宅	6.7	1.9	▲ 1.6	0.3	0.7	2.0	▲ 0.4	▲ 2.6	0.1	0.3
民間企業設備	1.4	2.3	3.3	0.5	2.4	0.8	1.8	2.3	▲ 0.4	3.0
政府最終消費支出	▲ 1.9	1.6	0.7	1.5	1.0	▲ 0.8	2.3	0.8	2.4	0.7
公的固定資本形成	2.2	2.0	▲ 3.4	0.6	1.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	1.0	1.1
輸出	0.6	2.1	2.0	1.4	2.4	3.1	2.7	2.0	2.4	2.2
輸入	▲ 0.4	2.7	2.7	1.0	3.2	▲ 2.2	4.0	2.5	0.9	3.4
実質域内総生産	0.4	0.8	0.9	1.0	1.1	0.1	0.7	0.9	0.9	1.2
民間需要(寄与度)	0.1	0.5	1.1	0.4	1.0	▲ 0.8	0.5	0.9	0.2	1.1
公的需要(寄与度)	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	0.3	0.2	▲ 0.2	0.5	0.1	0.4	0.2
域外需要(寄与度)	0.6	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	1.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2
名目域内総生産	5.3	4.6	4.3	3.7	3.0	4.9	4.0	4.3	3.3	3.1
GRPデフレータ	4.9	3.7	3.4	2.7	1.8	4.8	3.2	3.3	2.3	1.9
消費者物価指数	1.8	2.5	2.8	2.3	1.2	2.8	2.7	2.7	2.3	1.2
鉱工業生産指数	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 0.2	0.8	0.3	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.2	1.5	0.7
完全失業率	2.9	2.7	2.8	2.7	2.5	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2023-25年度は実績見通し、26-27年度は予測値。

日本経済の25年度までは実績値、25年度以降は「第159回景気分析と予測」による予測値。

ベースラインと食料品消費税率引き下げの影響

	関西(10億円)	全国(兆円)
実質GRP／実質GDP		
A.ベース	93,976	607.1
B.シミュレーション	93,783	606.1
乖離幅(B-A)	-193	-1.1
乖離率(%)	-0.21	-0.18
実質GRP成長率(%)		
A.ベース	1.13	1.20
B.シミュレーション	0.92	1.02
乖離幅(B-A, %pt)	-0.21	-0.18
実質民間最終消費支出		
A.ベース	50,933	314.0
B.シミュレーション	50,847	313.3
乖離幅(B-A)	-86	-0.7
乖離率(%)	-0.17	-0.21
実質民間住宅		
A.ベース	2,814	22.6
B.シミュレーション	2,794	22.5
乖離幅(B-A)	-20	-0.2
乖離率(%)	-0.70	-0.69
実質民間企業設備		
A.ベース	16,055	111.7
B.シミュレーション	16,012	111.6
乖離幅(B-A)	-43	-0.1
乖離率(%)	-0.27	-0.10

	関西(10億円)	全国(兆円)
実質輸出		
A.ベース	32,175	112.1
B.シミュレーション	32,102	111.8
乖離幅(B-A)	-73	-0.2
乖離率(%)	-0.23	-0.21
実質輸入		
A.ベース	26,206	106.2
B.シミュレーション	26,175	106.1
乖離幅(B-A)	-31	-0.1
乖離率(%)	-0.12	-0.09
消費者物価指数(コア)		
A.ベース	114.1	103.9
B.シミュレーション	115.3	105.0
乖離率(%)	1.09	1.07
GRPデフレーター		
A.ベース	120.1	118.0
B.シミュレーション	120.7	118.9
乖離率(%)	0.53	0.92
実質可処分所得		
A.ベース	52,577	338.8
B.シミュレーション	51,904	335.7
乖離幅(B-A)	-672	-3.1
乖離率(%)	-1.28	-0.91

出所：APIR KEIQ No.80

- 2027年度において、**食料品消費税率を1%に変更し、その1%相当分を中低所得者の給付とする**政策変更シミュレーション
- 消費税率据え置きおよび日本経済モデルでの物価のシミュレーション結果を関西経済モデルの外生変数として想定
- 食料品消費税率引き下げの効果により**実質GRP**は+1,932億円(+0.2%)、**民間最終消費支出**は+858億円(+0.2%)増加する。**コアCPI**は-1.1%低下する

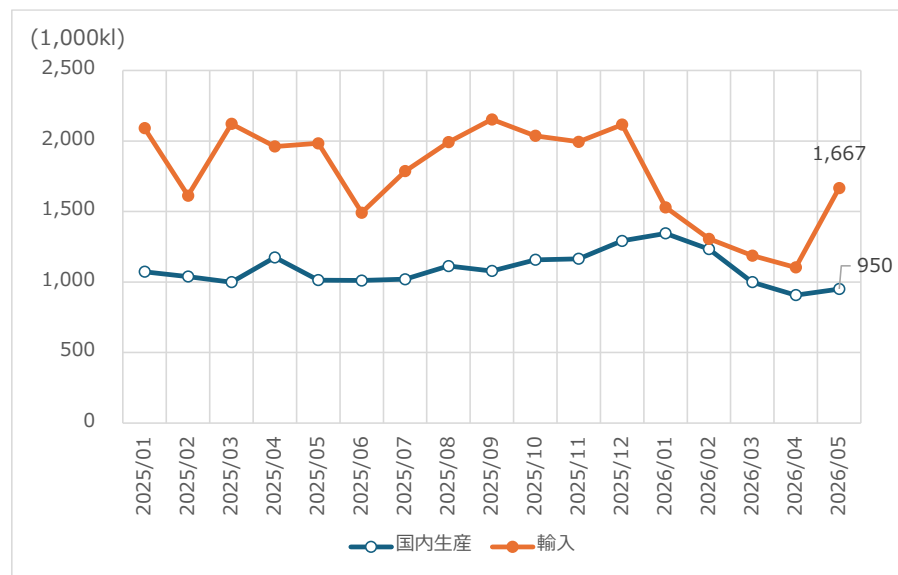
ナフサ供給不足の影響：まとめ

1. 足下の輸入動向を反映し、**ナフサ供給(輸入と国内生産)が50%減少と想定した場合、関西2府8県及びその他地域への影響を試算**
2. **産業別にみると、減少率が高いのは、合成樹脂、有機化学工業製品、化学繊維、化学最終製品、プラスチック製品、ゴム製品などと、ナフサ及び石油化学系基礎製品以外に多岐にわたる**
3. 減少幅は、有機化学工業製品が-7,822億円、合成樹脂が-3,525億円、プラスチック製品が-2,611億円と続いており、合計約-2.4兆円。ナフサと石油化学系基礎製品を含めると約-4.3兆円
4. **地域別にみると、関西2府8県の生産額の減少率は-0.43%。府県別では、三重県が-1.3%と影響が一番大きく、次いで和歌山県-0.8%、大阪府-0.4%、滋賀県-0.4%**
5. 減少幅は、**関西2府8県計で-7,979億円、三重県-2,566億円、大阪府-2,434億円**。ただ、大阪府では、石油化学系以外の産業も規模が大きいため、産業計でみた影響は相対的に限定的
6. ナフサ供給不足の影響(減少率)は関西(-0.43%)及びその他地域(-0.42%)において大きな差異はない。ただし、**特定の産業に依存している府県(三重県：-1.3%、和歌山県：-0.8%)ではその影響は異なる**
7. ナフサという代替の効かない製品の輸入を特定の地域に依存することの危うさが明らかになった。**調達先の多様化と備蓄体制の一層の改善が経済安全保障にとって重要**

ナフサの国内生産及び輸入：全国

- 2025年は輸入が2,333.7万kl、国内生産が1,313.3万kl、供給に占めるシェアはそれぞれ64.0%、36.0%。**ナフサ輸入は25年12月の211.6万klから26年4月には110.3万klと-47.8%減少し、国内生産も-29.8%減少**
- ナフサの利用形態は多岐にわたり、代替可能性の問題もあるため、その影響は複雑で測りがたい

ナフサの国内生産及び輸入：全国：単位：1,000kl



出所：経済産業省『石油統計』より筆者作成

エネルギー輸入の概況品コード

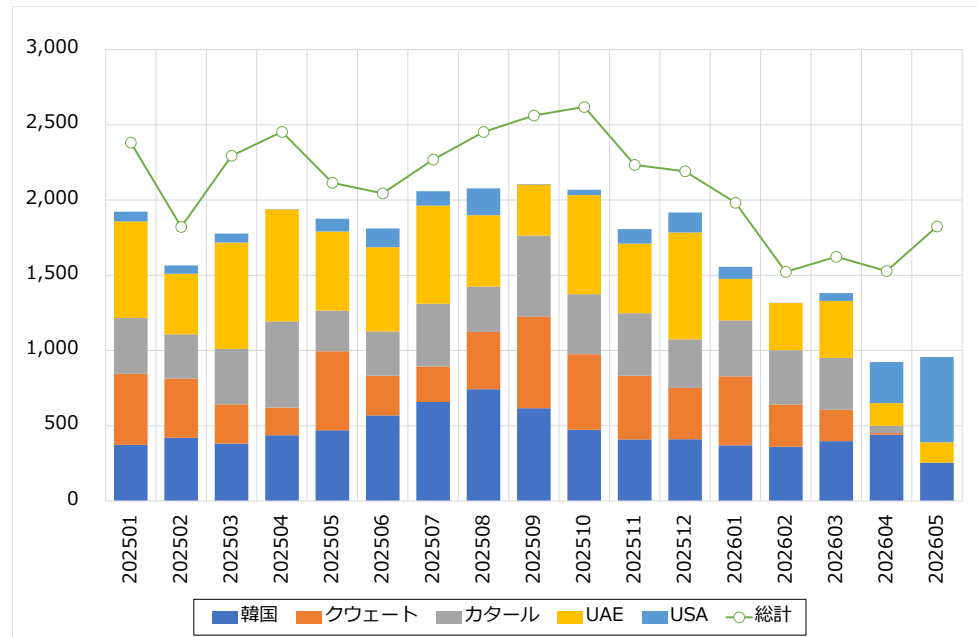
概況品コード	概況品名
3	鉱物性燃料
301	石炭、コークス及び練炭
303	石油及び同製品
30301	原油及び粗油
30303	石油製品
3030301	揮発油
3030303	灯油（含ジェット燃料油）
3030305	軽油
3030307	重油
305	天然ガス及び製造ガス
3050101	液化石油ガス
3050103	液化天然ガス

出所：財務省『貿易統計』より筆者作成

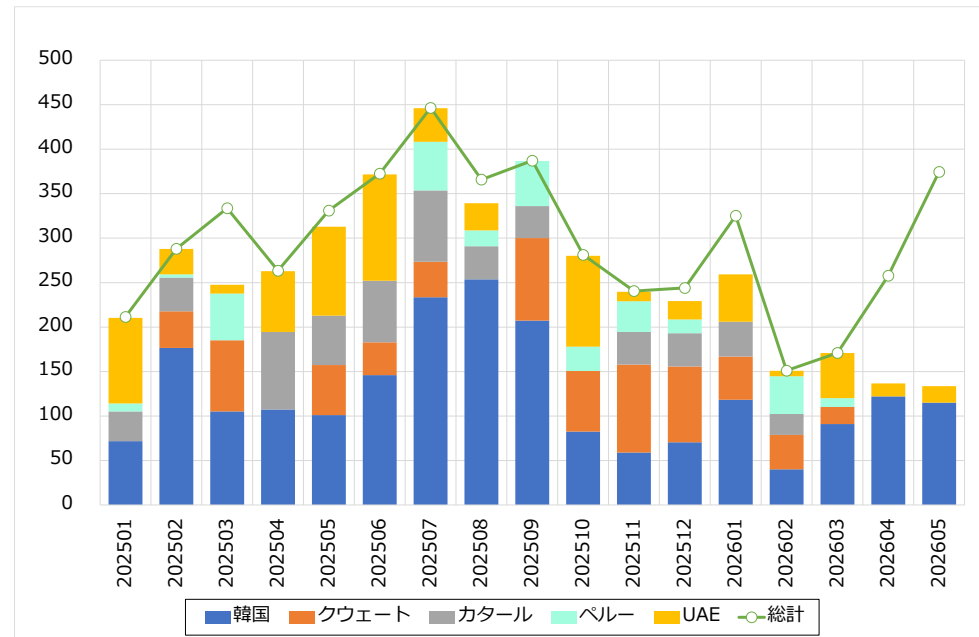
ナフサの輸入先の比較：全国 vs. 関西

- 全国：2025年は月平均約230万klを輸入、26年2-4月平均は約156万klと-31.9%減少。主な輸入先は、韓国と中東(クウェート、カタールとUAE)。26年4-5月にはホルムズ海峡の事実上の封鎖から中東(クウェートとカタール)輸入がほぼ途絶し、米国からの輸入を増やす一方、**代替輸入が急速に増加**
- 関西：2025年は月平均約31万klを輸入、26年2-4月平均は約19万klと-38.7%減少。主な輸入先は、韓国、中東(クウェート、カタールとUAE)及びペルー。地理的な関係もあり、**韓国からの輸入シェアは全国に比して高い**。中東情勢悪化で4月以降は韓国からの輸入が一層拡大するとともに**その他地域からの代替輸入が急増**

【全国】

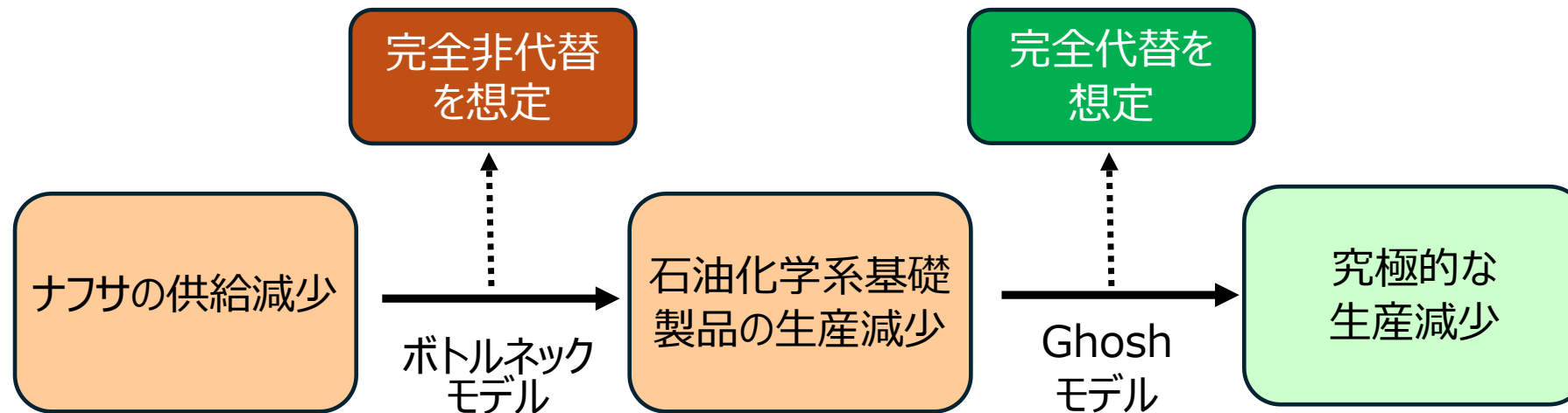


【関西】



ナフサの中間投入減少による波及のフロー

- **前方連関効果**(災害や輸入資源の途絶などの供給ショックにおける影響)の計測は2段階のステップで行う
- **第1のステップ**は、石油化学系基礎製品の生産工程におけるナフサの投入において完全非代替を想定：ボトルネックモデル
- **第2のステップ**は、ここまでの生産減少から生じる究極的な生産への影響をGhoshモデルにより計測



出所：筆者作成

部門ごとの減少額・減少率(上位20部門)

■ 産業部門に与える影響

	域内生産額(百万円)	同・減少額(百万円)	同・減少率 (%)
1 石油化学系基礎製品	3,041,585	-1,520,793	-50.0
2 ナフサ	674,947	-337,473	-50.0
3 合成樹脂	2,511,676	-352,466	-14.0
4 有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	5,624,235	-782,224	-13.9
5 化学繊維	493,718	-16,591	-3.4
6 化学最終製品（医薬品を除く。）	6,888,938	-199,155	-2.9
7 プラスチック製品	10,826,766	-261,126	-2.4
8 ゴム製品	3,171,221	-43,117	-1.4
9 化学肥料	388,997	-4,290	-1.1
10 医薬品	7,055,434	-58,029	-0.8
11 繊維工業製品	1,410,218	-9,507	-0.7
12 無機化学工業製品	2,002,349	-12,790	-0.6
13 その他の窯業・土石製品	1,736,738	-7,178	-0.4
14 その他の製造工業製品	3,618,306	-12,993	-0.4
15 パルプ・紙・板紙・加工紙	4,247,250	-14,430	-0.3
16 紙加工品	3,456,336	-11,694	-0.3
17 衣服・その他の繊維既製品	2,175,782	-6,722	-0.3
18 その他の電気機械	3,026,647	-9,193	-0.3
19 事務用品	1,463,403	-4,402	-0.3
20 なめし革・革製品・毛皮	343,332	-1,021	-0.3
合計	1,017,818,388	-4,263,455	-0.42
合計（ナフサ除く）	1,017,143,441	-3,925,982	-0.39
合計（ナフサ、石化基礎除く）	1,014,101,856	-2,405,189	-0.24

影響は多岐
にわたる

出所：筆者作成

地域ごとの減少額・減少率

- 減少率が最も大きいのは三重県、次いで大阪府
- 金額で見れば、三重県が最大、大阪府は石油化学系以外の産業も規模が大きいいため、影響は相対的に限定的
- 関西2府8県では産業全体の減少率が-0.43%、その他地域への影響と大きな相違はみられない

■ 地域ごとの減少額・減少率

	域内生産額 (百万円)	生産減少額 (百万円)					生産額減少率(%)	
		①ナフサ	②石化基礎	③その他	計 (①～③)	計 (②～③)	計 (①～③)	計 (②～③)
福井県	5,959,155	0	0	-25,457	-25,457	-25,457	-0.4	-0.4
三重県	19,388,049	-60,280	-64,698	-131,662	-256,640	-196,360	-1.3	-1.0
滋賀県	12,381,389	0	0	-43,951	-43,951	-43,951	-0.4	-0.4
京都府	18,002,392	0	-2,049	-23,205	-25,254	-25,254	-0.1	-0.1
大阪府	67,147,960	-28,380	-94,951	-120,105	-243,435	-215,055	-0.4	-0.3
兵庫県	39,278,922	0	-3,153	-114,246	-117,399	-117,399	-0.3	-0.3
奈良県	6,279,449	0	0	-11,205	-11,205	-11,205	-0.2	-0.2
和歌山県	7,355,642	0	-42,542	-17,295	-59,837	-59,837	-0.8	-0.8
鳥取県	3,292,294	0	0	-2,834	-2,834	-2,834	-0.1	-0.1
徳島県	5,082,546	0	0	-11,906	-11,906	-11,906	-0.2	-0.2
その他地域	833,650,590	-248,813	-1,313,401	-1,903,324	-3,465,538	-3,216,724	-0.4	-0.4
合計	1,017,818,388	-337,473	-1,520,793	-2,405,189	-4,263,455	-3,925,982	-0.42	-0.39
関西計	184,167,798	-88,660	-207,392	-501,865	-797,917	-709,257	-0.43	-0.39

レアアース：金額は少ないが代替が効かない

- 中国は古くは『南巡講話』よりレアアースの戦略的重要性を意識
- **レアアース輸入シェアは1～1.5%と高くはない。**ただし、レアアースの用途は永久磁石、高性能モーターや半導体製造など多岐に渡り、**代替が効かないため、レアアースの供給制約が長引けば、その影響は大きい**
- IMFのWP(2026 Jul)によれば、希土類供給が80%減少した場合、日本の実質GDPは1.8%減少する
- 結論：レアアースの安定的な供給のためには、**調達先の多様化**に加えて、**都市鉱山のレアアース回収**などが短期的に重要な施策

レアアースの分類と輸入品コード

品目名	輸入品目コード
1.「希土金属」	280530000
2.「酸化セリウム」	284610010
3.「セリウム化合物」	284610090
4.「酸化イットリウム」	284690210
5.「酸化ランタン」	284690220
6. その他化合物（セリウム、イットリウム、ランタン以外）	284690290
7.「フェロセリウム」	360690000
8.「ジスプロシウム鉄合金」	382499500
9.「永久磁石及び永久磁石用の物品で磁化してないもの：金属製のもの」	850511000
10.「永久磁石及び永久磁石用の物品で磁化してないもの：その他のもの」	850519000

レアアース輸入シェア：日本

単位：100万円、%

	レアアース	輸入総額	シェア
2022	263,391	18,000,799	1.5
2023	212,185	20,438,891	1.0
2024	171,374	18,681,323	0.9
2025	179,685	19,623,278	0.9
2026	123,651	20,713,401	0.6

参考資料：

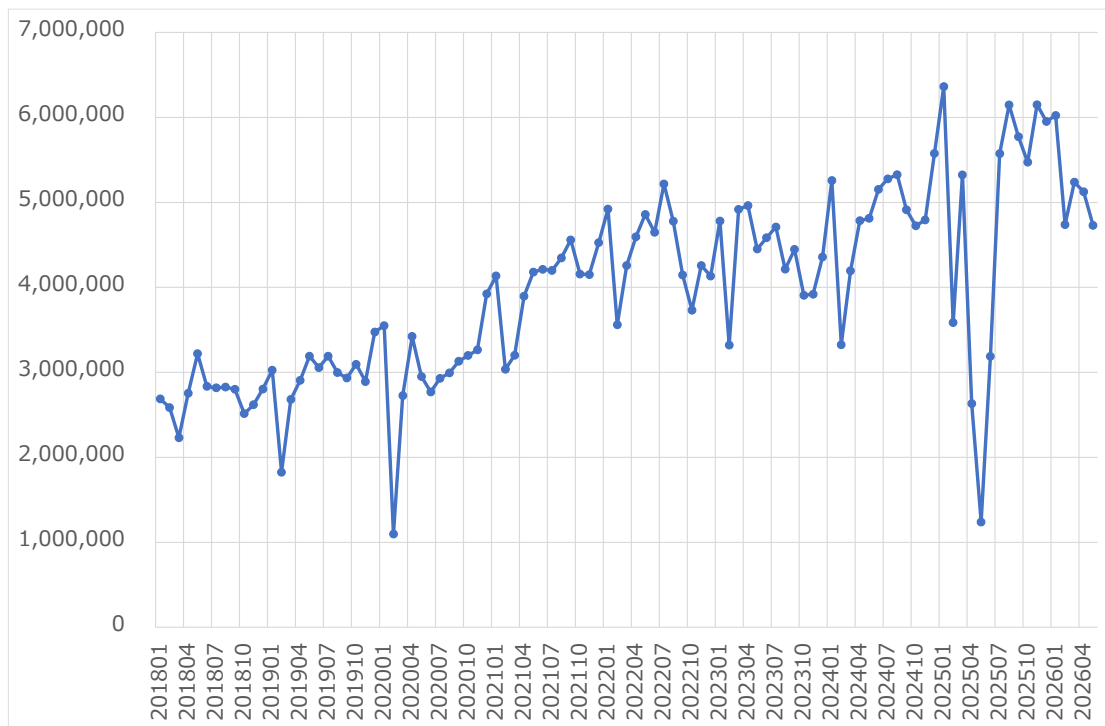
[Macroeconomic Effects of Rare Earths Supply Chain Disruptions](#)

出所：財務省『貿易統計』より筆者作成

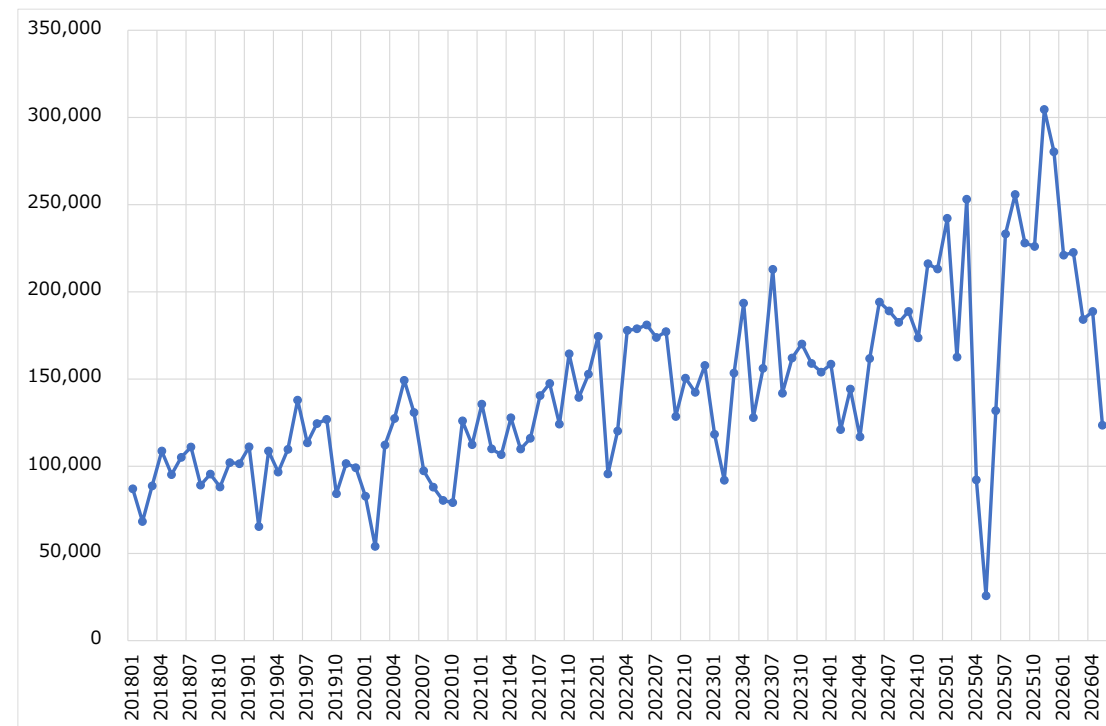
中国のレアアース輸出動向：世界 vs. 日本

- 2025年4月4日、米国の関税政策変更後、中国は国家安全保障上の懸念および国際的な不拡散義務を理由に、7種類の希土類元素および希土類元素を原料とする永久磁石に対する輸出許可要件を導入
- このため、4月から6月にかけて中国の磁石輸出量は急激に減速し、同時に世界中のメーカー、特に米国、欧州、インドにおいて供給の混乱が生じた
- 伸び率をみれば、対世界輸出は26年7月に前年同月比-3.6%と4カ月ぶりに減少。一方、日本は同-52.2%と2カ月連続のマイナス。日中関係悪化の影響もあり26年以降、日本を取り囲む環境は厳しさを増している

【世界】

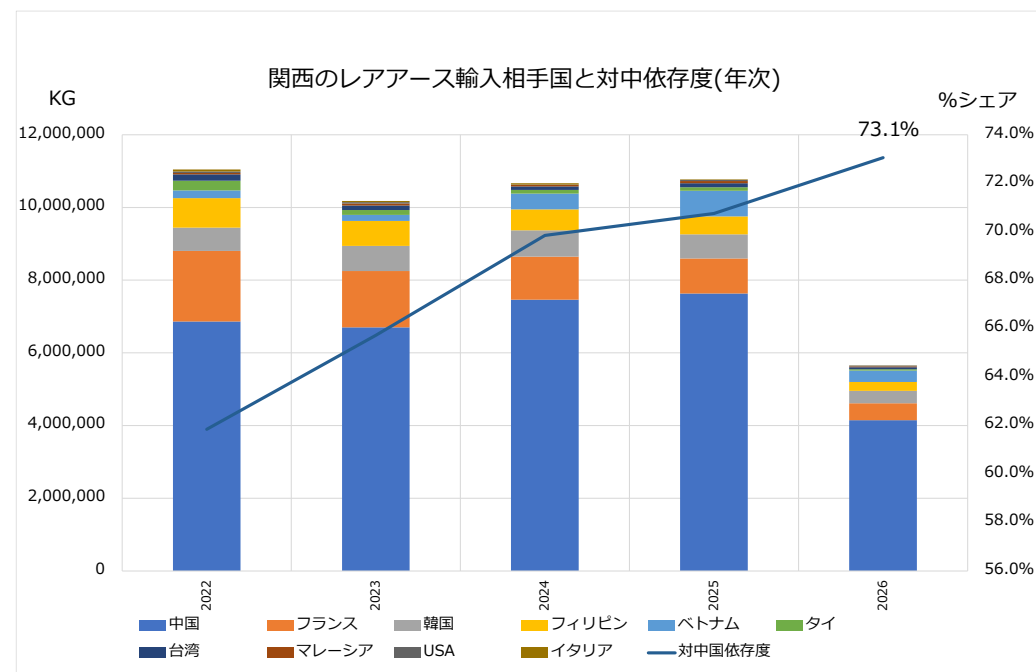
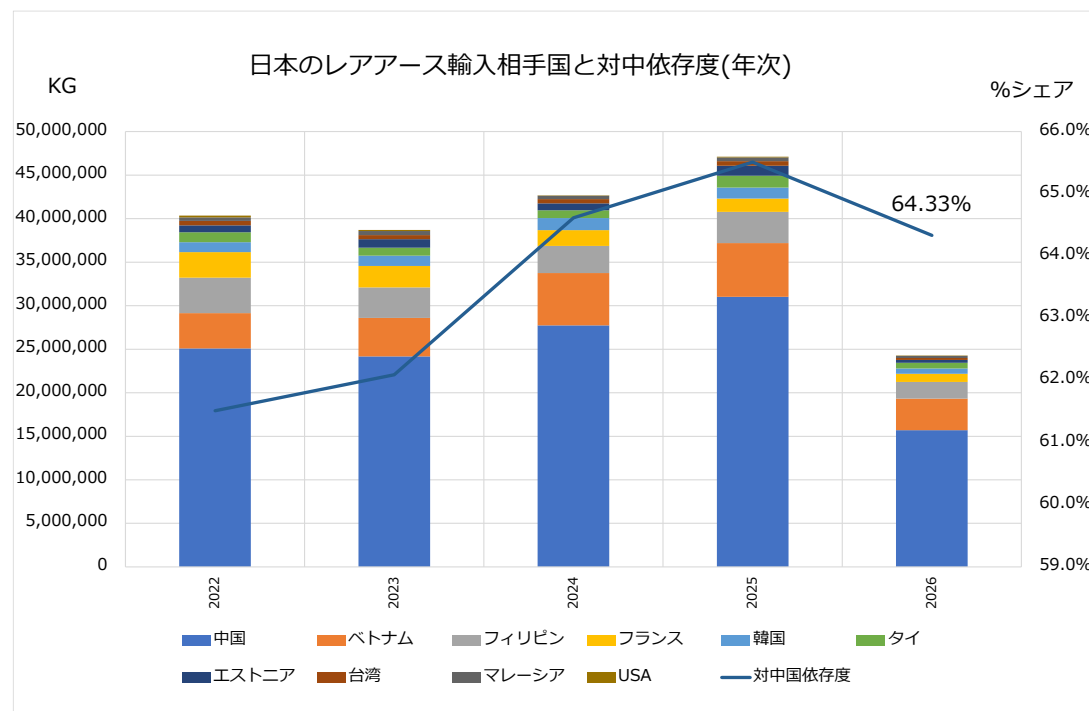


【日本】



日本及び関西のレアアース輸入先

- 日本のレアアースの輸入相手国をみれば、中国が最も多く、次いでベトナム、フィリピン、フランスと続く
- 対中依存度をみれば、足下2026年(6月まで)では、**64.3%**と高い
- 関西のレアアースの輸入相手国をみれば、中国が最も多く、次いでフランス、韓国、フィリピンと続く
- 対中依存度をみれば、足下2026年(6月まで)では、**73.1%**と全国に比して8.8%ポイント程度高い



出所：財務省『貿易統計』より筆者作成